

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月28日
【事業年度】	第10期（自平成21年5月1日至平成22年4月30日）
【会社名】	フリービット株式会社
【英訳名】	FreeBit Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 宏樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 - 5459 - 0522（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 田中 伸明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 - 5459 - 0522（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 田中 伸明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第6期 平成18年4月	第7期 平成19年4月	第8期 平成20年4月	第9期 平成21年4月	第10期 平成22年4月
売上高 (千円)			8,074,116	10,767,429	14,709,917
経常利益 (千円)			702,922	1,522,373	804,191
当期純利益 (千円)			632,389	1,674,448	1,022,304
純資産額 (千円)			2,660,732	5,290,604	7,834,337
総資産額 (千円)			8,983,631	14,395,230	16,022,314
1株当たり純資産額 (円)			58,009.18	96,710.12	150,197.44
1株当たり当期純利益金額 (円)			14,112.33	36,393.95	20,562.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)			13,682.12	35,475.62	20,102.35
自己資本比率 (%)			29.4	31.1	47.4
自己資本利益率 (%)			28.8	47.1	16.9
株価収益率 (倍)			43.86	14.15	19.43
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			939,197	2,294,474	1,303,602
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			4,112,790	718,449	1,067,595
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			3,428,321	849,270	690,326
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			1,594,748	4,020,018	4,946,398
従業員数 (人)			320	438	504
(外、平均臨時雇用者数)	()	()	(59)	(93)	(289)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第6期において子会社を売却したことに伴い、連結子会社の重要性が乏しくなったため、第6期及び第7期については、連結財務諸表を作成しておりません。

3. 平成19年12月1日付で株式1株を3株に株式分割しております。なお、第8期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第6期 平成18年4月	第7期 平成19年4月	第8期 平成20年4月	第9期 平成21年4月	第10期 平成22年4月
売上高 (千円)	3,712,965	4,384,607	5,170,030	6,314,266	6,292,279
経常利益 (千円)	87,901	180,969	152,142	749,175	349,585
当期純利益 (千円)	88,504	233,641	122,760	902,624	247,983
資本金 (千円)	1,396,000	1,663,325	1,774,325	1,854,425	3,042,385
発行済株式総数 (株)	13,060	14,760	45,458	46,259	51,002
純資産額 (千円)	1,205,686	1,755,553	2,151,102	3,214,663	5,544,648
総資産額 (千円)	2,503,945	2,696,065	8,152,023	10,380,352	11,648,547
1株当たり純資産額 (円)	92,319.01	118,939.91	46,798.18	68,979.27	109,552.05
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	3,000 ()	3,600 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6,998.14	17,625.84	2,739.50	19,618.44	4,987.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)			2,655.99	19,123.41	4,887.49
自己資本比率 (%)	48.2	65.1	26.1	30.7	47.6
自己資本利益率 (%)	11.4	15.8	6.3	33.9	5.7
株価収益率 (倍)		30.9	225.95	26.25	80.09
配当性向 (%)				15.3	72.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	168,283	234,402			
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	12,650	37,670			
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	208,715	254,945			
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	888,324	1,340,003			
従業員数 (人)	69 (12)	84 (45)	261 (58)	265 (50)	262 (125)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の残高は存在しますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第7期については、潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。
- 平成19年12月1日付で株式1株を3株に株式分割しております。なお、第8期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 第6期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
- 第8期、第9期及び第10期については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、当該期のキャッシュ・フローに係る指標については記載しておりません。
- 第7期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
平成12年5月	東京都渋谷区にインターネットビジネス支援を事業目的とした株式会社フリービット・ドットコムを設立。
平成12年6月	電話料金込みのダイヤルアップサービスをNTTグループのISP事業者株式会社ぶららネットワークス（現株式会社NTTぷらら）に対して提供開始。
平成12年8月	ISP事業者向けにPC及び携帯電話の全ての機種から利用できるWeb Mailサービスの提供開始。
平成12年9月	非通信事業者でも無料インターネット接続サービスの事業化が可能となるOEM型ISPサービスを「OpenBit.Net」の名称で提供開始。
平成13年12月	ソニー株式会社とコンシューマエレクトロニクス機器のネットワーク化に関する取り組みで業務提携。
平成14年12月	フリービット株式会社に商号を変更、本社を東京都渋谷区円山町に移転。
平成15年12月	IPv6対応法人向けIP電話サービス「FreeBit OfficeOne IPビジネスホン」を販売開始。
平成16年2月	「FreeBit OfficeOne IPビジネスホン」を中小規模法人向けに特化して営業する販売子会社（100%子会社）フリービットコミュニケーションズ株式会社を設立。
平成16年5月	OverLay Internet技術「Emotion Link」を発表。グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）に提供開始。
平成17年6月	設定やソフトのインストールを行わずにVPN接続を実現する新製品「OBCセキュアアクセスキー（Emotion Link搭載）」を株式会社オービックビジネスコンサルタントに提供開始。
平成17年8月	オムロン株式会社とインターネット上で携帯電話とセンサーをダイレクトにつなぐユビキタス時代のコントローラを共同開発。フルワイヤレスカメラとセンサーを活用したホームセキュリティ商品「Xtyle」にEmotion Linkを提供開始。
平成18年12月	中国江蘇（こうそ）省無錫（むしゃく）市にネットワーク監視・運用センターを開設。
平成19年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成19年4月	ASP/APIによる通話報酬型広告システム統合ソリューション「Ad SiP」を発表。
平成19年8月	株式会社ドリーム・トレイン・インターネットを公開買付けにより買収し連結子会社化。同時にその子会社である株式会社スーパーホットラインズも連結子会社化。
平成19年10月	株式会社スーパーホットラインズより「コールセンター事業」を事業譲渡により譲受。
平成19年11月	株式会社ドリーム・トレイン・インターネットより、コアコンポーネントAPIを利用した各種ユビキタスサービスを「Ubicプラン」として提供開始。
平成19年12月	株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの家電サービスブランド「Dream xStyle」ホームセキュリティサービス「Dream Home Security Style」の提供開始。
平成20年2月	株式会社ドリーム・トレイン・インターネットより「法人向けインターネット接続事業」を吸収分割により承継。
平成20年2月	メディア・クルーズ・ソリューション株式会社より「テレコミュニケーション事業」を事業譲渡により譲受。
平成20年4月	コールセンター事業の唐津「SiLK Hotlines」が正式稼働開始。
平成20年6月	株式会社スーパーホットラインズ（連結子会社）をグループ経営効率化のため清算。
平成20年10月	インハウス型コールセンター業務及びコンタクトセンター業務を会社分割により子会社に承継し、スリープログループ株式会社へ株式譲渡。
平成21年2月	KFE JAPAN株式会社の連結子会社であるエグゼモード株式会社の株式一部譲受及び業務資本提携を行い、ユビキタス家電の開発を開始。
平成21年2月	モバイル機器等のサーバー化を実現するソフトウェア「ServersMan」シリーズの提供を開始。
平成21年3月	メディアエクスチェンジ株式会社を公開買付けにより買収し連結子会社化。同時にその子会社である株式会社ギガプライズも連結子会社化。
平成21年9月	KFE JAPAN株式会社より、エグゼモード株式会社の全株式を取得し、連結子会社化。
平成21年12月	株式会社ビットエージェント（現連結子会社）を設立。
平成22年3月	中国に飛比特（北京）科技有限公司を設立。
平成22年3月	メディアエクスチェンジ株式会社と共同で、IPv6に標準対応した仮想データセンターサービスを提供開始。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社、持分法適用関連会社1社、持分法適用の非連結子会社2社の計9社で構成されており、「Being The NET Frontier!（インターネットを広げ、社会に貢献する）」という企業理念に基づき、インターネットに関わるコアテクノロジーの開発、大規模システムの運用といった技術力の蓄積を強みとして法人向け、個人向けにインターネット関連サービスを提供しております。

平成22年4月30日現在における当社の連結子会社は、株式会社ドリーム・トレイン・インターネット（以下「DTI」といいます）、メディアエクスチェンジ株式会社（以下「MEX」といいます）、株式会社ギガプライズ（以下「ギガプライズ」といいます）、エグゼモード株式会社（以下「エグゼモード」といいます）、株式会社ビットエージェント（以下「ビットエージェント」といいます）の5社です。

(1) 事業の概要について

当社グループのセグメントと事業の概要

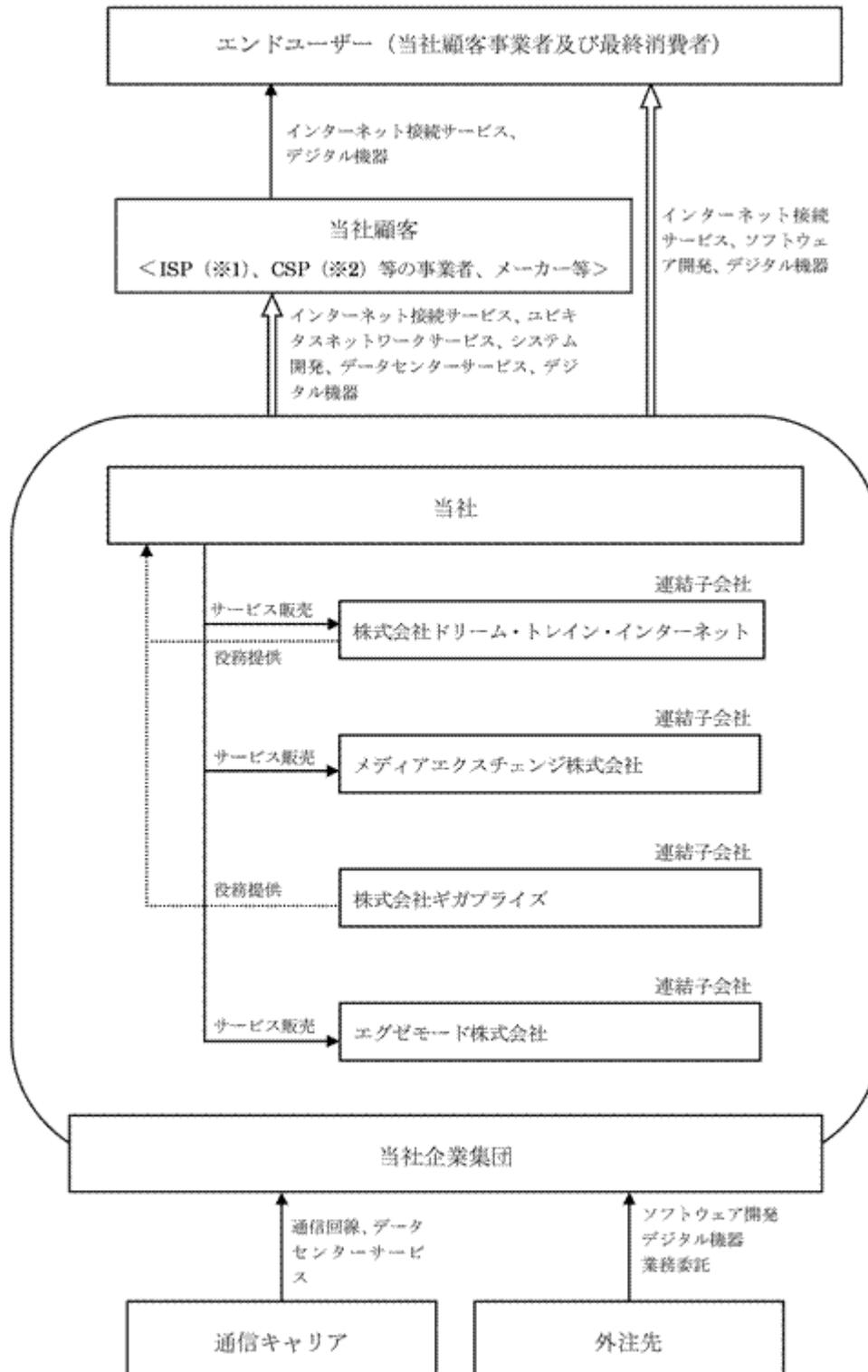
会社名	セグメント区分	事業の概要
当社 (フリービット株式会社)	インターネット関連事業	インターネットビジネスを展開する事業者に対して、自社開発のインターネット関連技術のライセンス提供やサービス提供を行っております。ISP事業者に対しては接続サービスを行うためのネットワークサービス全般を提供しており、メーカー等に対してはユビキタス(*1)ネットワークサービスを実現するための技術提供やサービス運営の受託を行っております。

連結子会社5社

会社名	セグメント区分	事業の概要
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	インターネット関連事業	個人向けISP(*2)として、ADSLや光ファイバー接続等の各種インターネット接続サービスの提供を行っております。また、当社が開発したユビキタスネットワークサービスの提供も展開しております。
メディアエクスチェンジ株式会社	インターネット関連事業	インターネットビジネスを展開する事業者に対して、インターネット接続サービスやデータセンターサービスの提供を行っております。
株式会社ギガプライズ	インターネット関連事業 システムソリューション事業	集合住宅向けのインターネット接続サービス(マンションISP)と、ユビキタス関連システムの受託開発を行うシステム開発事業を行っております。
エグゼモード株式会社	デジタル商品事業	デジタル機器・家電の企画、開発、製造、販売等を行っております。
株式会社ビットエージェント	インターネット関連事業	電気通信等各種媒体による注文受付販売と、情報提供サービス等を行っております。

(2) 事業系統図

当社グループにおける事業の概要を系統図で示すと、下記のとおりであります。



※1 インターネットサービスプロバイダーの略

※2 コンテンツサービスプロバイダーの略

(3) 当社グループの事業の内容

当社グループの事業は、今後ますます社会の発展に必要なインターネットをベースとしたインフラを提供する「Smart Infra提供事業」と定義しており、「インターネット関連事業」「システムソリューション事業」「デジタル商品事業」の3つの事業セグメントで事業を行っておりますが、その内訳として以下の4つの事業区分にて事業を推進しております。

当社グループの主力事業である「インターネット関連事業」には、個人向け継続サービスである「IPv6化プラットフォーム提供事業」と法人向け継続サービスである「XaaS（*3）事業」が含まれており、「システムソリューション事業」には法人向け非継続サービスである「XaaS支援事業」の一部が含まれており、「デジタル商品事業」には「XaaS支援事業」の一部及び個人向け非継続サービスである「ユビキタスCE事業」が含まれております。

各事業区分の概要は以下のとおりです。

事業区分		セグメント	事業の内容
法人向け領域	XaaS事業	インターネット関連事業	法人向けに用途に応じた様々なプラットフォームを提供し、そのプラットフォームを利用して、各法人企業が自社のエンドユーザーに対してサービスを提供する事業。
	XaaS支援事業	インターネット関連事業 システムソリューション事業 デジタル商品事業	XaaS事業の各プラットフォームを導入する際に必要となるシステムインテグレーションや様々なアプリケーションソフトの受託開発や業務系・医療系のシステム開発等を行う事業。
個人向け領域	IPv6化プラットフォーム提供事業	インターネット関連事業	個人向けにインターネット接続サービスやユーザーサポート及び次世代インターネットプロトコル（*4）であるIPv6（*5）を用いたインターネット接続サービスへの移行を支援する事業。
	ユビキタスCE事業	デジタル商品事業	個人向けにデジタル機器、家電の企画、開発、製造、販売を行う事業。

当社グループの事業区分の内容は以下のとおりです。

XaaS事業

事業区分では、法人向け継続サービスに分類され、法人向けに下記のようなプラットフォームを提供しております。各法人企業は、自社のエンドユーザーに対して当社のプラットフォームをそのまま、もしくは各法人企業のサービスと組み合わせて利用者に提供します。

XaaS事業に分類されているプラットフォームは、ISP（インターネット接続事業者）向けのプラットフォーム、マンションや寮といった大規模な集合住宅や企業向けのISPサービス、IP電話（*6）サービスを提供するプラットフォーム、通話報酬型広告事業のためのプラットフォーム、MEXにおけるインターネットデータセンター（iDC）サービスを提供しており、平成22年3月より開始された仮想データセンター事業も当事業区分に加わっております。

商品・サービス	主な特徴
YourNet	当社がISP向けに提供し、ISPを運営する上で必要となるサービスをパッケージ化して、約200のISPへ提供しております。インターネット接続サービスを提供するためのネットワーク、会員認証等のためのサーバーシステム、会員サポート、課金業務等を顧客ごとにカスタマイズして提供しております。
IP電話サービス	当社がマンションや寮といった集合住宅や中小企業を対象として提供しているIPv6対応のASP（*7）型IP電話サービスです。ネットワークシステムにIPv6を採用し、導入・運用にかかる手間とコストが削減可能となります。従来のPBXや電話機を使い続けながら回線部分のみをIPネットワーク化するVoIP（*8）ゲートウェイサービスと電話回線やPBX/電話機まで全てIP電話で統一するIPセントレックス（*9）サービスという二つのサービスを提供しております。
Ad SiP	当社が提供する電話による広告の効果測定ツールです。電話のコール数を測定したい対象ごとに個別の電話番号を割り当て、各電話番号にかかってきた電話を広告主の電話番号に転送することにより、コールログを取得します。通話報酬型広告の実現に必要な番号転送及び通話履歴管理プラットフォームで、主にポータルサイト事業者へ提供しております。

商品・サービス	主な特徴
MeX	当社の法人向けICT（*10）ソリューションサービスの総称ブランドです。データセンターサービス、ホスティング、ブロードバンドVPN（*11）、インターネット接続、セキュリティ等のソリューションを約3,000社の法人に対して提供しております。
仮想データセンター事業	当社とME Xが共同開発した仮想データセンター（Virtual Data Center）サービスです。顧客が物理的なデータセンター設備を調達する代わりに、ME Xから仮想的なデータセンターサービスとして提供します。データセンター単位で仮想化サービスを提供するのが特徴で、ユーザーは専用のデータセンターをあたかもデスクトップから操作するように利用可能です。中堅・大企業の社内システムのほか、負荷が大きいネットワークシステムを使っているコンテンツ配信事業者、情報システムプロバイダでの利用を想定しております。
MyVPN	当社が提供するEmotion Linkを利用したVPNサービスです。クライアントソフトウェアをインストールしたPC、クライアントソフトウェアを組み込んだUSBキーやボックスクライアントに接続したネットワーク機器のみが互いにVPN通信可能となるサービスです。VPN接続に必要なサーバー群は当社のデータセンターで運用され、常に安定した接続環境を確立します。
iDCサービス（ハウジング・ホスティング）	ME Xが運営管理するデータセンターに顧客サーバーを設置するサービスで、主にコンテンツ・サービス・プロバイダ（CSP）（*12）を中心に提供しております。高速な回線や耐震設備、安定した電源設備を安価に提供いたします。
マンションISP	当社、DTI、ギガプライズの3社が、主にマンションや集合住宅事業者に対して提供するインターネット接続サービスです。マンションや集合住宅までインターネット接続回線を提供し、入居している利用者がインターネット接続を利用できる環境を提供します。

XaaS支援事業

事業区分では、法人向け非継続サービスに分類されます。XaaS事業の各プラットフォームを導入する際に必要となるシステムインテグレーションや様々なアプリケーションソフトの受託開発、業務系・医療系のシステム開発等を行う事業です。また、IP電話インフラにおける緊急通報システム等の提供を行うテレコミュニケーション事業やエグゼモードにおける法人経由でのデジタル機器販売もこちらの事業に該当します。

商品・サービス	主な特徴
システム開発	ギガプライズが行うユビキタス関連システムの受託開発業務で、大手システムベンダーからエンドユーザーまでの幅広い事業者から受託開発を請け負っております。レセプト（*13）システムや介護事業者用システム、セキュリティ用システムの開発を得意としております。
テレコミュニケーション事業	当社からIP電話インフラにおける警察、海保、消防への緊急通報システム、IP電話サービスを提供している通信事業者間の相互接続などで問題となるSIP（*14）ポリシーや通信差異の差分を吸収するソフトウェアを中心とするセッションボーダーコントローラ及び「0120」などの着信課金サービスをフルIPで実現するフリーフォンシステム（着信課金システム）等を提供しています。NTTグループ、KDDIを始めとする大手通信事業者への納入実績があります。
デジタル機器販売	エグゼモードで企画、開発、製造されたデジタル機器や家電をエグゼモードが直接販売するのではなく、プライベートブランドやOEMにより法人を経由した販売や通販サイト、オンラインショップ等の販路で販売を行う事業です。

IPv6化プラットフォーム提供事業

事業区分では、個人向けの継続サービスに分類され、個人向けにインターネット接続サービスやユーザーサポート及びIPv6を用いたインターネット接続サービスへの移行を支援する事業です。

D T Iにおける個人向けISPサービス、様々な機器をサーバー化するServersManシリーズが該当します。

商品・サービス	主な特徴
個人向けISP DTI	子会社のD T Iが提供する、エンドユーザーのインターネットへのコネクティビティ（接続性）を確立するサービスを個人向けに提供する事業です。また、D T Iの会員へコビキタスネットワークサービスを提供しており、SemantiqNodeやCloud Mailなどのサービスが含まれます。
ServersMan	仮想化技術を使い、あらゆる機器をサーバーに変換する製品です。現在、iPhone、Windows Mobile、Android端末などのスマートフォンを中心として、クラウド（*15）領域にファイルを保存することを可能としたServersMan@VPS、NAS（*16）端末をサーバー化し、遠隔のPCからの操作を可能とするServersMan@CAS、Windows PCをサーバー化するServersMan@Desktopを展開しています。

コビキタスCE事業

個人向け非継続サービスです。

個人向けにデジタル機器、家電の企画、開発、製造、販売を行う事業です。具体的には、エグゼモードにおける個人向けデジタル機器・家電の販売を行うエグゼモードe-Shopが該当します。

用語解説

* 1 ユビキタス

ユビキタスの語源はラテン語で、いたるところに存在する（遍在）という意味。インターネットなどの情報ネットワークに、いつでも、どこからでもアクセスできる環境を指し、ユビキタスが普及すると、場所にとらわれない働き方や娯楽が実現出来るようになる。「ユビキタス・コンピューティング」、「ユビキタス・ネットワーク社会」のようにも使われる。

* 2 ISP(Internet Service Provider)

インターネット接続事業者。電話回線やISDN回線、データ通信専用回線などを通じて、顧客である企業や家庭のコンピュータをインターネットに接続するのが主な業務。ユーザーは、ISPと契約することによってインターネット・サービスを利用できるようになる。

* 3 XaaS

情報システムの構築・運用に必要な何らかの資源（ハードウェア、回線、ソフトウェア実行環境、アプリケーションソフト、開発環境など）をインターネットを通じてサービスとして遠隔から利用できるようにしたもの。また、そのようなサービスや事業モデル。

* 4 プロトコル

複数のデバイスやコンピュータシステムが互いに通信するための規約。

* 5 IPv6

アドレス資源の枯渇が心配される現行のインターネットプロトコル(IP)IPv4をベースに、管理できるアドレス空間の増大、セキュリティ機能の追加、優先度に応じたデータの送信などの改良を施した次世代インターネットプロトコル。

* 6 IP電話

通信回線にインターネット回線を利用した電話。通常の電話の場合、発信する側から受信する側までの全ての経路をNTTが敷設した専用の公衆回線を利用する。これに対し、IP電話の場合、回線の一部あるいは、全部にインターネット回線を利用する。

* 7 ASP (Application Service Provider)

ビジネス用のアプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のこと。ユーザーはWebブラウザなどを通じて、ASPの保有するサーバーにインストールされたアプリケーションソフトを利用する。レンタルアプリケーションを利用すると、ユーザーのパソコンには個々のアプリケーションソフトをインストールする必要がないので、企業の情報システム部門の大きな負担となっていたインストールや管理、アップグレードにかかる費用・手間を節減することができる。

* 8 VoIP (Voice over Internet Protocol)

インターネットやイントラネットなどのTCP/IPネットワークを使って音声データを送受信する技術。社内LANを使った内線電話やインターネット電話などに応用されている。

* 9 IPセントレックス

通信事業者が提供する企業向けのIP電話サービスの一種で、IP電話のサーバーの保守・運用を請け負うアウトソーシングサービス。

企業内の電話システムをIP電話に切り替え、通信事業者が提供するサーバーに接続し、通話などを行なう。内線機能などは、このサーバー(IP-PBX)が提供する。サーバーは、通信事業者の拠点に設置されており、そこまでの通信にはインターネットなどで利用する一般的なデータ通信サービスを使う。

* 10 ICT (Information and Communication Technology)

情報(information)や通信(communication)に関する技術の総称。

* 11 VPN (バーチャル・プライベート・ネットワーク)

認証・暗号・カプセル化の技術によって仮想的にプライベートなネットワークを作ること。公衆回線をあたかも専用回線であるかのように利用できるサービス。専用回線を導入するよりコストを抑えられる。

* 12 コンテンツ・サービス・プロバイダ (CSP)

インターネット上で、デジタル-コンテンツを提供する事業者のこと。ニュース・音楽・映画・ソフトウェアなどを配信したり、データベース検索・ネットワーク-ゲームなどのサービスを提供する。

* 13 レセプト

患者が受けた診療について、医療機関が保険者（市町村や健康保険組合等）に請求する医療費の明細書のことである。診療報酬明細書（医科・歯科の場合）又は調剤報酬明細書（薬局における調剤の場合）ともいう。

* 14 SIP (セッション・イニシエーション・プロトコル)

インターネット電話などで用いられる、通話制御プロトコルの一つ。各端末に割り当てられるアドレス形式がEメールアドレスの形式に近く、将来的には共通化も可能とされている。

* 15 クラウド

ソフトウェアやハードウェアの利用権などをネットワーク越しにサービスとして利用者に提供するデータセンターや、その中で運用されているサーバー群のこと。

* 16 NAS (Network Attached Storage)

ネットワークに直接接続して使用するファイルサーバー専用機。ネットワークに接続されたほかのコンピュータからは、通常のファイルサーバーと同様、共有ディスクとして使用することができる。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット (注2、3)	東京都渋谷区	1,257,550	インターネット関連事業	100.00	当社は、ネットワークサービスの提供、ユビキタスネットワークサービスの提供及びコールセンターの運営・管理等を行っております。役員の兼任あり。
メディアエクスチェンジ株式会社 (注2、4)	東京都豊島区	100,000	インターネット関連事業	100.00	当社は、カード決済システムサービスを提供しております。また、当社に対し、データセンターサービスを提供しております。役員の兼任あり。
株式会社ギガプライズ (注1、2、5)	東京都渋谷区	191,935	インターネット関連事業、システムソリューション事業	56.90 (56.90)	当社は、ネットワークサービスの提供を行っております。また、当社に対し、ソフトウェア開発等のサービスを提供しております。役員の兼任あり。
エグゼモード株式会社 (注2、6)	東京都渋谷区	59,500	デジタル商品事業	100.00	当社は、コールセンターの運営・管理等を行っております。役員の兼任あり。
株式会社ビットエージェント (注2、7)	東京都渋谷区	1,000	インターネット関連事業	100.00	当社連結子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネットに対し、マーケティングサービスを提供しております。運転資金の貸付あり。役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) 株式会社ビットコンサル (注8)	東京都豊島区	45,000	インターネット関連事業	19.00	運転資金の貸付あり。役員の兼任あり。

(注) 1. 議決権の所有・被所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 当社の特定子会社であります。

3. 株式会社ドリーム・トレイン・インターネットについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,940,338千円
	(2) 経常利益	667,203千円
	(3) 当期純利益	856,687千円
	(4) 純資産額	4,843,787千円
	(5) 総資産額	6,406,010千円

4. メディアエクスチェンジ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上

高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,676,921千円
	(2) 経常利益	42,323千円
	(3) 当期純利益	145,476千円
	(4) 純資産額	3,550,849千円
	(5) 総資産額	3,897,261千円

5. 株式会社ギガプライズは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、同社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略していません。
6. エグゼモード株式会社は、平成21年9月29日に連結子会社となっています。
7. 株式会社ビットエージェントは、平成21年12月24日に新設しております。
8. 株式会社ビットコンサルは、平成22年3月1日に新設しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
インターネット関連事業	441(289)
システムソリューション事業	28(-)
デジタル商品事業	35(-)
合計	504(289)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 当社は、平成21年9月29日付でエグゼモード株式会社を連結子会社化したこと及び平成21年10月よりマーケティング営業スタッフを増員したことにより、当連結会計年度の連結ベースの従業員数が66名及び臨時雇用者の年間平均人員数が196名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
262(125)	26.8	2.51	4,353,811

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界の経済状況は、欧州及び米国経済においては、各国の経済対策や金融政策の下支えにより緩やかな回復基調で進み、中国経済においては力強い回復を続けました。しかしながら、国内経済は、昨年来の世界的景気後退を背景にした景気の悪化から一部回復の兆しがみえるものの、企業収益悪化や、雇用情勢の悪化、所得減少の懸念による個人消費の低迷など、依然厳しい状況が続いております。

インターネットの分野においては、国内では、ブロードバンド契約者数が平成21年12月末時点で3,171万契約となり、中でもFTTHの契約数は1,720万契約（総務省公表値）となるなど、成長速度は緩やかになってきたものの利用者数の増加とともに通信環境の高品質化が続いております。国外においては、中国をはじめとした新興国において、インターネットユーザーの爆発的な増加が続いており、世界的にもますますインターネットの重要性は高まってきているとともに、国外の市場規模の割合が日に日に高くなってきております。

このような環境の中、当社グループでは、当連結会計年度を中期経営計画「SiLK VISION 2012」の初年度として、今後大きく飛躍するための投資期間と位置付け、新サービスの開発、営業体制の強化に加え、前述のとおり成長余地の大きな中国を皮切りに展開する海外進出の準備等、次の段階の成長に向けた積極的な取り組みを数多く実施しました。

当期におけるインターネット関連事業に含まれる法人向け領域のXaaS事業の売上高は、前連結会計年度末にメディアエクスチェンジ株式会社(以下「MEX」といいます)及び株式会社ギガプライズ(以下「ギガプライズ」といいます)を連結子会社化したことでハウジングサービス、レンタルサーバーサービス、インターネット接続サービスなどを中心に取引高が増加し、前年同期比55.8%増の7,388,089千円(前年同期は4,743,436千円)となりました。

インターネット関連事業、システムソリューション事業及びデジタル商品事業に含まれる法人向け領域のXaaS支援事業については、中国事業においてServersManが大手電子機器メーカーに採用され、マスターライセンスとして販売できたことで、中国市場における初めての売上が計上されたこと、ギガプライズにおいてアプリケーションソフト及びシステムの開発を受託したこと並びに平成21年9月29日にエグゼモード株式会社(以下「エグゼモード」といいます)を連結子会社化したことによる法人向けデジタル機器・家電の販売が新たに加わったこと等により前年同期比194.7%増の2,585,280千円(前年同期は877,307千円)の売上高となりました。

インターネット関連事業に含まれる個人向け領域のIPv6化プラットフォーム提供事業の売上高は、連結子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット(以下「DTI」といいます)が提供する個人向けインターネット接続サービスのうち、次世代インターネット規格であるIPv6に非対応かつ、競争力が相対的に低下している「ひかりone Tタイプ(旧TEPCOひかり)サービス」からの撤退を決め、競争力の高いサービスへ急速に移行したこと等により一時的な解約の増加とARPUの低下等があり(一方で、当該施策により今後全体の解約率は大幅に低下いたします)、前年同期比11.1%減の4,575,516千円(前年同期は5,146,685千円)となりました。

また、デジタル商品事業に含まれる個人向け領域のコピキタスCE事業の売上高は、エグゼモードを連結子会社化したことで161,031千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の全体の売上高は、前年同期比36.6%増の14,709,917千円(前年同期は10,767,429千円)となりました。

売上原価につきましては、MEX、ギガプライズ及びエグゼモードの事業原価が追加されたことに伴う商品原価、ネットワーク関連費用、水道光熱費、業務委託費の増加等により、前年同期比51.3%増の9,456,075千円(前年同期は6,249,777千円)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、MEX、ギガプライズ及びエグゼモードの費用が追加されたこと、及びマーケティング部門の強化に向けた投資、中国進出に向けた先行費用の発生等により、前年同期比64.7%増の4,846,216千円(前年同期は2,942,226千円)となりました。

営業外収益につきましては、佐賀県唐津市に設置したコールセンターに対する助成金収入177,374千円を計上したこと及びMEXを連結子会社化したことによる負ののれん償却額315,341千円が発生したこと等により510,547千円となりました。

営業外費用につきましては、資金調達に伴い金融機関から借り入れた資金等に対する支払利息が81,931千円発生したこと及び当連結会計年度より株式会社ビットコンサルが持分法適用の関連会社となったことで、持分法による投資損失5,726千円を計上したこと等により113,980千円となりました。

特別利益につきましては、連結子会社であるMEXで前連結会計年度に計上した解約損失引当金が構造改革が順調に推移したことにより、戻入額が193,133千円発生したこと及び佐賀県唐津市に設置したコールセンターに対する助成金収入59,568千円を計上したこと等により257,276千円となりました。

特別損失につきましては、連結子会社であるギガプライズ及びエグゼモードの本社移転に伴い、事務所移転費用が16,185千円発生したこと及び固定資産除却損17,583千円の計上等により42,094千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、営業利益は前年同期比74.1%減の407,625千円、経常利益は前年同

期比47.2%減の804,191千円、当期純利益は前年同期比38.9%減の1,022,304千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます）は4,946,398千円となり、前連結会計年度末比で926,380千円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動による資金は、1,303,602千円の増加（前年同期は2,294,474千円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が1,019,372千円、のれん償却額が676,521千円あったことによるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動による資金は、1,067,595千円の減少（前年同期は718,449千円の減少）となりました。これは、主に関係会社株式の取得による支出が429,753千円、有形固定資産の取得による支出が135,193千円、差入保証金の差入による支出が134,143千円あったことによるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動による資金は、690,326千円の増加（前年同期は849,270千円の増加）となりました。これは、主に短期借入金の純増減額が1,037,148千円減少したことや長期借入金の返済による支出が744,324千円あったものの、株式の発行による収入が2,352,169千円あったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、ネットワーク維持費用及びユーザーのネットワーク利用度に応じて発生する費用が費用の大半を占め、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績の記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
インターネット関連事業 (千円)	12,653,569	86.0	117.5
システムソリューション事業 (千円)	826,446	5.6	-
デジタル商品事業 (千円)	1,229,900	8.4	-
合計 (千円)	14,709,917	100.0	136.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当期より事業の種類別セグメントを開示しています。前年同期比較にあたっては前年度分を変更後の区分に組み替えて行っています。

4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

インターネットを取り巻く昨今の事業環境下においては、FTTHを中心とするブロードバンド回線の急速な普及や次世代通信網の導入でインターネットの常時・高速接続化が一層進んでおります。左記に加えてインターネットの利用方法も多様化し、インターネット業界において、収益機会は以前に比べて増加傾向にあります。このような業界の発展は、同時に競合他社間による更なる競争激化や業界再編等を引き起こすことも予想されます。こうした状況下において、当社グループでは、売上の大半をISP事業での継続課金収入で占めており、安定した収益源が確保されております。しかしながら、上記のとおり業界内における競合との競争や業界再編により、今後は収益の確保が難しくなる可能性があります。

上記に対処するため、当社グループでは、日本国内の事業においては今まで以上に利益の確保に努めながら、クラウドコンピューティングやレセプトをはじめとする医療分野といった今後市場が拡大する分野に対して積極的な投資を行うことにより更なる成長を目指します。また、今後市場が大きく拡大することが予想されている中国市場に対しても既に進出しており、現地の当社パートナーと協力しながら、収益への貢献を目指しております。

また、当社グループでは、現在進行中の中期経営計画「SiLK VISION 2012」で、以下の4つの事業区分にて事業を推進しております。

- (1) IPv6化プラットフォーム提供事業
- (2) XaaS事業
- (3) XaaS支援事業
- (4) ユビキタスCE事業

上記区分におきまして、それぞれ次のような現状認識、課題・対処方針があると認識しております。

(1) IPv6化プラットフォーム提供事業

現状認識について

個人向け継続サービスであるIPv6化プラットフォーム提供事業には、D T Iにおける個人向けISPサービスと、様々な機器をサーバー化するServersManシリーズが含まれております。

個人向けISPサービスであるD T Iは、当社グループにとって安定した収益基盤となっております。しかしながら市場全体でのブロードバンド回線の契約数の伸びは鈍化してきているため、今後は従来のような市場拡大に伴う売上の増加は望めない状況であり、かつ競合他社間でのユーザー獲得競争は激化しており、買収・統合等によるISP業界の再編も進んでいます。

また、これまでブロードバンド市場を牽引してきたADSL契約数が減少傾向にある中、FTTHの普及は着実に進んでおり、インターネット上の情報流通量(トラフィック)の急速な増加に伴い、当社ネットワークシステムへの負荷も確実に高まっております。

このような状況の中、当社グループは、グループ企業の連携によるネットワークの効率化を含め、コストの削減を推し進める一方で、顧客のニーズに応えた商品提供を行うことで、現状の顧客基盤の維持に努めることが必要であると認識しております。

また、ServersManに関しましては、あらゆる機器をサーバー化するためのプラットフォームであり、iPhone、Windows Mobile、AndroidなどのいわゆるスマートフォンやNAS(ネットワーク上のハードディスク)向け、VPS(仮想専用サーバー)向けにもサービスを展開しております。

ServersManを用いることにより、仮想的にIPv6ネットワークを構築し、従来の技術では難しかったインターネット上の離れた機器同士の通信を簡便に行うといったことを可能にし、今後は更なるプラットフォームに対応するための開発を継続し、ServersManのユーザー拡大を図ります。

当面の対処すべき課題及び対処方針

上記のとおりブロードバンド回線の市場は成熟期に向かっており、接続サービスの新たなユーザーの開拓余地は以前に比べて少なくなっているため、売上の拡大に加えて利益率の向上を重要な事業方針として取り組んでまいります。主にネットワークトラフィックの平準化を図る技術による原価率低減や効率的なサーバー運用によるコストの削減をさらに推し進めてまいります。また、コスト削減を推し進めるだけでなく、ユーザーへの高付加価値サービスを提供することによる解約率の低減を図ります。

ServersManに関しては、継続して既存サービスのアップグレードや新しいプラットフォームに対応させることにより新たなユーザーの獲得を目指します。

(2) XaaS事業

現状認識について

法人向け継続サービスにおいては、用途やニーズに応じた様々なプラットフォームを提供しております。ISP事業者向けのプラットフォーム、マンションや寮といった集合住宅向けのISPサービスや企業向けのIP電話サービスを提供するプラットフォーム、ネットワークやデータセンターの仮想化を用いたクラウド型VPNプラットフォーム、広告効果を測定するための電話による問い合わせ通話に対して課金を行う通話報酬型広告プラットフォームなどが含まれております。

上記のうちISP事業者向けのプラットフォームについては業界内において、ある一定の地位を確保しているものの、競合企業から当社顧客への営業圧力も増しているため、今後も顧客との良好な関係維持に努めることが必要であると認識しております。また、ISP事業者向けプラットフォーム以外の各プラットフォームにつきましては、それぞれトップシェアを目指し今後も引き続き用途事例や実例を増やすことで、業界に確固たる地位を築くことが不可欠であると考えております。

当面の対処すべき課題及び対処方針

上記のとおりISP事業者向けプラットフォームにおいては、競合企業から当社顧客企業への営業攻勢を回避するために、当社からの魅力的な高付加価値サービスを継続して提供することにより、競合企業への乗り換えを防ぐ必要があると考えております。また、ISP事業者向けプラットフォーム以外につきましては、今まで以上に営業力の強化を図り新規顧客の獲得を行うとともに、専門の営業とエンジニアが有機的に連携し顧客ニーズを的確に捉え、即座にサービス改良や改修を行える体制を構築することが必要と考えております。

(3) XaaS支援事業

現状認識について

法人向け非継続サービスのXaaS支援事業では、ギガプライズにおいて業務系、制御系、モバイル系、ブログ・SNS系など、様々なアプリケーションソフトの開発受託を行っており、大手システムベンダーからエンドユーザーまでの幅広い事業者からの受託を行っております。

システム開発事業においては、高度なJava開発技術、医療関連におけるシステム開発、マンション向けポータルサイトにおけるシステム開発をコア・コンピタンスとしており、国内企業のIT需要の中においては、企業内システムの安定稼働及び安全強化が求められていると認識しております。

当面の対処すべき課題及び対処方針

システム開発事業における課題としましては、上記の受託開発業務を行う上では、品質強化及び開発体制の強化が重要課題となります。そのため、優秀な技術者を確保・育成するため、社内教育制度の確立と新卒・中途採用を積極的に推進し、開発体制の充実化を図ることが重要であると考えております。また、開発プロセスの見直しと技術のナレッジデータベース化を図り、生産性向上に向けた施策を実施することや開発プロセス毎での品質管理を徹底するにあたり、品質検証及び管理を従来以上に徹底する必要があると考えております。

(4) ユビキタスCE事業

現状認識について

個人向け非継続サービスのユビキタスCE事業では、エグゼモードの個人向けデジタル機器・家電の販売を行っております。国内の家電需要は、安定的に推移するものと思われませんが、消費者ニーズの多様化・高度化が進み、ある分野においては価格競争も激化するなど厳しい事業環境が続くものと認識しております。

当面の対処すべき課題及び対処方針

今後予想される価格競争の激化に対応するため、中国の協力工場との協業関係を通じた低価格商品の調達を一段と推進するとともに、高利益率で需要の伸びが期待できる商品の売上比率を一段と高め、収益の拡大に努めてまいります。また、フリービットグループのシナジーを生かし、ServersManと関連した高付加価値商品を開発・販売することにより、価格競争に対応していくことを考えております。

4【事業等のリスク】

事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項も含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上でその発生の予防及び対応に努力する方針です。

また、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであり、現時点では想定できないリスクが発生する可能性もあります。本株式に対する投資判断は、これらの事項も十分踏まえた上で、慎重にご検討ください。

(1) ネットワーク回線、データセンターの賃貸借契約について

当社グループは、ネットワーク回線及びデータセンターの設備の一部を自社で保有することなく、他社（主にエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社及び三菱電機情報ネットワーク株式会社）の回線及び施設内に、自社の仕様に合わせた機器を設置し、顧客にサービスを提供する形態により事業展開しております。

当社グループとしましては、ネットワーク回線及びデータセンターの設備所有者との間でサービス提供契約及び賃貸借契約を締結し、契約期間満了後も賃貸借契約の継続を予定しております。しかしながら、所有者が何らかの理由で、契約の継続を全部もしくは一部拒絶した場合又は契約内容の変更等を求めてきた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) システム障害について

当社グループの使用するネットワーク回線及びデータセンターは、主にエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社及び三菱電機情報ネットワーク株式会社からサービス提供契約及び賃貸借契約を締結して提供を受けております。従いまして、当該データセンターは、登録電気通信事業者として基準とされている迂回経路を確保した冗長構成、大規模地震に耐えられる耐震構造、消火設備、停電時に備えたバックアップ電源等、24時間365日安定した運用ができるよう最大限の業務継続対策が講じられております。

しかしながら、サイバーアタック、システム又はハードウェアの不具合、電力会社の電力不足や大規模停電、想定したレベルをはるかに超える地震、台風、洪水等の自然災害、戦争、テロ、事故等、予測不可能な事態によってシステム障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合について

当社の事業は、ISP事業者やインターネットを事業に活用したいと考えている機器メーカー、IT企業等に対してネットワークインフラ及び技術力を利用してサービスを提供することを特徴としており、事業開始時に相応の設備投資を必要とするため、比較的参入障壁が高い事業に属していると認識しております。しかしながら、今後登場する可能性がある他社の競合サービスに対して技術的、価格的に優位性を保持しうる保証はありません。

特に、今後大きな発展が見込まれているユビキタスネットワーク関連市場においては、資本金、マーケティング力において、当社より優れ、より高い知名度や専門性を有する大手企業等の参入が生じる可能性があり、競争の激化やその対策のためのコスト負担等により、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社子会社の事業であるISP事業やデータセンター事業においては、当社グループに比べ大きな資本金、販売力等の経営資源、幅広い顧客基盤、高い知名度を有している企業が存在します。このような中で、商品の差別化を図るべく諸々の施策を展開しておりますが、他社の競合サービスに対して優位性を保持しうる保証はありません。こうした競合他社との競争がさらに激化した場合には、収益性や販売力が低下し、当社グループの経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社及び当社子会社であるDTI、MEX及びギガプライズは、いずれも電気通信事業者として総務省に届出を行っており、電気通信事業法及び関連する省令等を遵守しております。現在のところ、電気通信設備規模より総務大臣による登録を必要としないため、当該法令上届出の取り消し事項等はなく、また、当該法令等による当社グループの事業に重要な影響を及ぼす規制の強化が行われるという認識はありませんが、今後、これらの法律及び省令が変更された場合や当社グループの事業展開を阻害する規制がなされた場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネットの普及に伴い、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダー責任制限法）」や「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」が施行されるなど、インターネットに関する法令整備が進んでおります。「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の分野においては、発信者情報の開示の手續につき新たなルールを設けるなど、インターネット業界内でも対応が進んでおり、当社グループも業界団体と連携しながら対応を進めておりますが、今後新たにインターネット関連業者を対象とした法的規制等が制定された場合、当社グループの業務が一部制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権について

近年、ソフトウェア業界における標準化団体などにより標準仕様に採用された技術もしくはユーザーによる広い支持を得て実質的な標準となっている技術について、当該技術と抵触する特許権の存在が主張されるケースが散見しております。また、各国における知的財産の保護強化政策は、一層積極的に推し進められている状況にあります。

このような状況下において、当社グループにおきましても特許として登録される可能性のある独自技術については特許出願を行うことにより権利化を図るとともに、第三者の知的財産権を侵害する事態を可能な限り回避するべく努力しております。

しかしながら、当社グループが事業の展開を進めている各国において成立している特許権の全てを検証し、さらに将来的にどのような特許権が成立するかを正確に把握することは困難です。このため、当社グループの事業に現在利用されている技術と抵触関係をなす特許権などの知的財産権を第三者が既に取得している可能性や将来的に当社グループの事業における必須技術と抵触関係をなす特許権などの知的財産権が第三者に取得される可能性を完全に否定することはできず、そのような可能性が現実化した場合には、当該特許権の知的財産権に関する侵害訴訟の結果として当社グループに損害賠償義務が課せられたり、当社グループの事業の全部あるいは一部が差し止められて継続できなくなる可能性があります。

(6) 情報の漏洩について

当社及び当社子会社であるDTI、MEX及びギガプライズは電気通信事業者であり、当社グループの保有するデータベースには、む消費者の通信行為にかかる通信記録及びサービス利用者の個人情報データとして蓄積されております。このため、当社グループ各社は、個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者該当し、個人情報の取扱についての規制の対象となっております。

当社グループでは、これら情報の重要性に鑑み、情報保護に関する各種規程を定め、技術的措置、従業員教育、外部委託先との機密保持契約を締結するなど厳格に運用しており、プライバシーポリシー等を定めて当社グループ各社のサイトに提示しております。

現時点までにおいて、情報管理に関する重大な事故やトラブルの発生は認識しておりません。しかし、これら情報等が何らかの形で外部漏洩したり、不正使用されたりする可能性が完全に排除されているとはいえません。また、これらの事態に備え、個人情報漏洩に対応する保険に加入しておりますが、すべての損失を完全に補填するものではありません。

従いまして、これらの事態が起こった場合、とりわけ通信記録の漏洩が発生した場合には、監督官庁より業務改善命令が発せられる可能性もあり、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の低下等によって当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社グループの組織体制について

人材の確保について

当社グループが、今後も継続して成長していくためには、優秀な人材を確保し、育成していくことが重要であると考えており、積極的に採用活動を進めております。

しかしながら、インターネット市場の急速な拡大で専門的知識や技術を有する人材が恒常的に不足しており、今後、当社グループが必要とする数の人材を適時に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

会社規模について

当社及び当社子会社は、いずれも組織が小さく、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。今後も事業拡大や業務内容の多様化に対応するべく、人員増強及び内部管理体制の充実を図り、同時に福利厚生充実、教育体制の確立により人員の社外流出の防止に努めていく方針ですが、人材等の拡充が予定どおり進まなかった場合や予想外の人員の社外流出が生じた場合には業務運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金調達について

当社グループでは、ネットワーク並びにサーバー設備、ソフトウェア、システム等の開発及び調達等に投資し、当社グループのサービスの更なる差別化を推進して事業拡大を図る計画ですが、計画を実行する上で必要な投資資金の確保が困難な場合、事業機会を逸し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) ストックオプションについて

当社は、役員及び従業員に対し、経営参画意識及び企業価値向上への関心を高め、株主の利益を重視した業務展開を図ることを目的として、平成22年4月30日現在、ストック・オプションを取締役2名、従業員31名に付与しております。同ストック・オプションの潜在株式は1,443株であり、発行済株式総数50,612株（自己株式除く）の2.85%に相当しております。

これらのストック・オプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を与える可能性があります。また、当社は、上記目的のもとに今後もストック・オプションの付与を行う可能性があります。この場合は株式価値の希薄化をさらに招く可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先名	契約の名称	契約内容	契約期間
フリービット株式会社 (当社) (注)1.	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	「DSU提供サービス」 「AP提供サービス」 基本契約書	データセンター及びアクセスポイントの保守及び運用の業務委託に関する契約	平成12年7月1日から平成13年3月31日まで。ただし、期間満了3カ月前までに当事者のいずれからも解約の申し出がない場合は更に1年間延長するものとし、その後も同様とする。
フリービット株式会社 (当社) (注)2.	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	覚書	ギガイサブプラットフォームを利用するにあたりその利用条件を定める覚書 (注)3.	平成15年11月1日から平成16年10月31日まで。ただし期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも解約の申し出がない場合は更に1年間延長するものとし、その後も同様とする。
フリービット株式会社 (当社) (注)4.	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	イーサネット通信サービスに係る提供条件特約書	当社グループ各企業が提供を受けているイーサネット通信サービスに関し、当社でその提供を一括して受けるための変更特約書	平成20年10月1日から平成23年3月31日まで。
フリービット株式会社 (当社) (注)5.	東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社	相互接続協定書	NTTフレッツ網の相互接続に関する条件を定める協定書	平成13年3月22日から。終了期については、東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)が総務大臣に届け出ている接続に関する契約約款による。
フリービット株式会社 (当社) (注)6.	KFE JAPAN株式会社	株式譲渡契約書	KFE JAPAN株式会社の所有するエグゼモード株式会社の全株式を譲受ける契約	平成21年9月30日を効力発生日とする。
フリービット株式会社 (当社) (注)7.	メディアエクステンジ株式会社	株式譲渡契約書	メディアエクステンジ株式会社の種類株式の取得を行う契約	平成21年10月9日を効力発生日とする。
フリービット株式会社 (当社) (注)8.	株式会社オリエンタル・エージェンシー	株式売買契約書	株式会社オリエンタル・エージェンシーの所有する株式会社ビットコンサルの株式の一部を譲受ける契約	平成22年3月31日を効力発生日とする。
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット (注)9.	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	Arcstarインターネットゲートウェイサービス契約	Arcstarインターネットゲートウェイ(海外線)サービス利用に関する契約	平成13年3月15日から最低利用期間を1年間とする期間定めのない契約

契約会社名	相手先名	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット (注)9.	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	Arcstarブロードバンドアクセスサービス契約	Arcstarブロードバンドアクセス(国内線)サービス利用に関する契約	平成13年3月31日から最低利用期間を1年間とする期間定めのない契約
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット (注)9.	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	ATMメガリンクサービス契約	ATMメガリンク(国内線)サービス利用に関する契約	平成13年3月21日から最低利用期間を1年間とする期間定めのない契約
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット (注)10.	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	コロケーションサービス契約	NTT大手町ビル内コロケーションサービス利用に関する契約	平成13年10月1日から最低利用期間を1年間とする期間定めのない契約

- (注)1. 本契約は、当社が利用するデータセンター及びアクセスポイントの設置・保守・運用に関するものであり、当社の各種インターネット関連サービスにおいて必要不可欠な契約であります。
2. 本覚書は、当社が利用するネットワークの運用に関して詳細を定めるものであり、当社の各種インターネット関連サービスにおいて重要な契約となっております。
3. ギガイーサプラットフォームとは、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の拠点内に設置された顧客の機器を高速イーサネットインターフェースで接続する閉域通信サービスのことであります。
4. 本特約書は、これまで当社と子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネットに各々発生していたコアネットワーク運用に必要なエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社からの役務提供につき、当社で一括して発注するための特約書です。
5. 本協定は、当社が提供するフレッツサービスにおける東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社との接続条件を定めた協定書であり、当社の重要なサービス要素を定める協定となっております。
6. 当社は、平成21年9月29日開催の取締役会において、エグゼモード株式会社を完全子会社化することを目的として、KFE JAPAN株式会社と同社の所有する株式を譲受ける株式譲渡契約書を締結することを決議し、同日契約を締結、平成21年9月30日にエグゼモード株式会社を完全子会社としました。
7. 当社子会社であるメディアエクステンジ株式会社は、平成21年6月30日開催の第12回定時株主総会及び普通株主による種類株主総会に基づき、全部取得条項が付された普通株式の取得、並びに残余財産分配優先株式であるA種種類株式の発行を行ないました。平成21年9月10日付の東京地方裁判所の許可を受け、上記全部取得条項付普通株式1株につき、16,000分の1株の割合をもってA種種類株式の割当を行い、また、発生したA種種類株式端数相当分の売却を実施いたしました。本契約は、上記一連の株式の取扱につき、当社が種類株式の取得をすることによって子会社株式の追加取得に要する費用を支払うことを約したものです。
8. 当社は、平成22年3月1日開催の取締役会において、株式会社ビットコンサルを持分法適用関連会社化することを目的として、株式会社オリエンタル・エージェンシーと同社の所有する株式の一部を譲受ける株式譲渡契約書を締結することを決議し、同日契約を締結、平成22年3月31日に株式会社ビットコンサルを持分法適用関連会社化しました。
9. 本契約は、インターネット接続サービスを行うにあたり、他のネットワークとの接続に必要なインフラストラクチャーを利用するための契約であり、株式会社ドリーム・トレイン・インターネットがインターネットサービスプロバイダー事業を行うにあたり必要不可欠な契約であります。
10. 本契約は、株式会社ドリーム・トレイン・インターネットが利用するデータセンターの設置・保守・運用に関するものであり、インターネット関連サービスにおいて必要な契約であります。

6【研究開発活動】

当社は、当社R & D部及びプロダクト開発部を中心として、研究開発活動を行っております。

当連結会計年度においては、インターネット接続を種別、異なる通信事業者、国や地域といったネットワーク環境の差異を乗り越えて接続できることを実現するOverLay Internet技術である「Emotion Link」や仮想的にIPv6ネットワークを構築し、従来の技術では難しかったインターネット上の離れた機器同士の通信を容易に行うことを可能にした「ServersMan」関連の開発を主に行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発活動は、インターネット関連事業において、新サービス提供の過程で実施されているものもあり、研究開発費としての支出は220千円となりました。

今後も新規需要の喚起が必須である分野に対して、引き続き積極的な技術・アプリケーションの研究開発を努力してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しています。その作成は、経営者による会計方針の選択及び適用、並びに資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、過去の実績等を勘案して合理的な見積りを行っていますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度末にM E X及びギガプライズを連結子会社化したことで、ハウジングサービス、インターネット接続サービス、システム開発等の取引高が増加したこと、また、平成21年9月29日にエグゼモードを連結子会社化したことで、法人向けデジタル機器・家電の販売が新たに加わったこと等により、前年同期比36.6%増の14,709,917千円となりました。

当連結会計年度の営業利益は、M E X、ギガプライズ及びエグゼモードの連結子会社化により、売上原価及び販売費及び一般管理費が増加したこと、また、マーケティング部門の強化に向けた投資、中国進出に向けた先行投資を行ったこと等により、前年同期比74.1%減の407,625千円となりました。

当連結会計年度の経常利益は、佐賀県唐津市に設置したコールセンターに対する助成金収入177,374千円を計上したこと及びM E Xを連結子会社化したことによる負ののれん償却額315,341千円が発生したこと等により、営業外収益が510,547千円となったこと、資金調達に伴い金融機関から借り入れた資金等に対する支払利息が81,931千円発生したこと等により、営業外費用が113,980千円となったことで、前年同期比47.2%減の804,191千円となりました。

当連結会計年度の当期純利益は、連結子会社であるM E Xで前連結会計年度に計上した解約損失引当金が、構造改革が順調に推移したことにより、戻入額が193,133千円発生したこと及び佐賀県唐津市に設置したコールセンターに対する助成金収入59,568千円を計上したこと等により、特別利益が257,276千円となったこと等により、前年同期比38.9%減の1,022,304千円となりました。

なお、当社グループの当連結会計年度の経営成績の詳細につきましては、「1 業績等の概要(1) 業績」に記載しております。

(3) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前期末比1,627,084千円増加の16,022,314千円となりました。

これは、主として新株予約権の行使に伴う株式の発行並びに有価証券の取り崩しによる現金及び預金が増加したこと、また、第2四半期連結会計期間末より、エグゼモードを子会社化したことに伴い同社資産を連結したこと及び中国の関係会社飛比特(北京)科技有限公司、無錫自由位科技有限公司及び北京天地互連飛比特网络科技有限公司へ出資を行ったこと等により投資有価証券が176,028千円増加したこと、また、設備投資によりリース資産が341,456千円増加したこと等によるものです。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比916,649千円減少の8,187,977千円となりました。

これは、主に短期借入金返済等により216,997千円減少したこと及び長期借入金返済等により647,760千円減少したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、主に新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金が増加したことにより、前期末比2,543,733千円増加の7,834,337千円となり、この結果、自己資本比率は47.4%となりました。

(4) 資本の財源及び流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に示したとおりであります。

財務政策

当連結会計年度末の有利子負債は、4,843,830千円となりました。

有利子負債の内訳は、金融機関からの短期借入金1,883,002千円及び長期借入金1,835,688千円(1年以内返済予定の長期借入金を含む)、無担保社債700,000千円(1年以内償還予定の社債を含む)、リース債務425,139千円となっております。

長期借入金については、主に連結子会社であるD T I株式の取得によるものであり、無担保社債については、連結子会社であるM E X株式取得によるものであります。長期借入金及び無担保社債は、D T I、M E X及びギガプライ

ズの事業活動により獲得するキャッシュ・フローにより返済を行い、その他有利子負債については、主に当社の事業活動により獲得するキャッシュ・フローにより返済を行う考えであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備において、ソフトウェアは重要な設備であるため、以下、有形固定資産のほか無形固定資産のうちソフトウェア及びソフトウェアに係るリース資産を含めて設備の状況を記載しております。

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、627,583千円であり、主たる内訳は、インターネット関連事業におけるサーバー及びネットワーク関連機器の購入によるリース資産への投資380,394千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース資産 (有形固定 資産)	ソフト ウェア	リース資産 (無形固定 資産)	合計	
本社 (東京都渋谷区)	インター ネット関 連事業	ネット ワーク・ サーバー 関連、事務 用設備等	18,248	9,278	6,317	101,708	7,726	143,280	137
データセ ンター (東京都千 代田区他)	同上	ネット ワーク・ サーバー 関連	7,352	5,135	117,464	6,137	-	136,090	-
SiLK Hotlines (佐賀県 唐津市)	同上	事務用設 備等	58,962	5,924	-	379	-	65,266	125

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及 構築物	工具、 器具及 び備品	リース 資産 (有形 固定 資産)	ソフト ウェア	その他	合計	
株式会社ド リーム・トレ イン・イン ターネット	本社ほか2 箇所	インター ネット関連 事業	ネットワー ク・サー バー関連、事 務用設備等	104,874	47,499	135,159	62,425	-	349,959	61
メディアエク スチェンジ株 式会社	本社ほか3 箇所	インター ネット関連 事業	通信設備、事 務用設備等	0	6,440	126,454	41,390	3,589	177,875	10
株式会社ギガ プライズ	本社 (東京都渋谷 区)	インター ネット関連 事業 システムソ リューション 事業	本社機能	13,954	3,666	-	-	-	17,620	86
株式会社ビッ トエージェント	本社 (東京都渋谷 区)	インター ネット関連 事業	事務用設備 等	26,584	16,919	-	18,936	-	62,440	50

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、連結会社以外からのリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

提出会社

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	備考
ネットワーク・サーバー関連	一式	3年～6年	60,645千円	62,545千円	所有権移転外ファイナンス・リース

国内子会社

会社名	名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	備考
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	ネットワーク・サーバー関連	一式	4年～6年	124,353千円	132,321千円	所有権移転外ファイナンス・リース

3. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	インターネット関連事業	本社事務所家賃	118,932
データセンター (東京都千代田区他)	同上	ネットワーク・サーバー関連	129,444
SiLK Hotlines (佐賀県唐津市)	同上	コールセンター家賃	22,814

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	本社 (東京都渋谷区)	インターネット関連事業	本社事務所家賃	105,083
同上	西大井データセンター (東京都品川区)	同上	データセンター家賃	42,228
メディアエクスチェンジ株式会社	MEX東京局 (東京都豊島区)	同上	データセンター家賃	288,775

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては、グループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,184
計	131,184

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月28日) (注)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,002	51,002	東京証券取引所 (マザーズ)	当社では単元株 制度は採用して おりません。
計	51,002	51,002	-	-

(注) 上記「提出日現在発行数」に、平成22年7月1日から本有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により増加した株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成17年7月26日第5回定時株主総会において特別決議された新株予約権の状況

区分	事業年度末現在 (平成22年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	360	360
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,080	1,080
新株予約権の行使時の払込金額(円)	200,000	200,000
新株予約権の行使期間	平成19年7月28日から 平成24年7月27日まで	平成19年7月28日から 平成24年7月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 200,000 資本組入額 100,000	発行価格 200,000 資本組入額 100,000
新株予約権の行使の条件	(注)	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	(注)
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	-	-

(注) 平成19年12月1日の株式分割により新株予約権の目的となる株式の数を調整しております。

新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(9)ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成18年7月28日第6回定時株主総会において特別決議された新株予約権の状況

区分	事業年度末現在 (平成22年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	121	121
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	363	363
新株予約権の行使時の払込金額(円)	200,000	200,000
新株予約権の行使期間	平成20年7月28日から 平成25年7月27日まで	平成20年7月28日から 平成25年7月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 200,000 資本組入額 100,000	発行価格 200,000 資本組入額 100,000
新株予約権の行使の条件	(注)	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	(注)
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	-	-

(注) 平成19年12月1日の株式分割により新株予約権の目的となる株式の数を調整しております。

新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(9)ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月31日 (注)1	453	12,574	135,900	1,250,200	135,900	1,148,800
平成17年12月27日 (注)2	320	12,894	96,000	1,346,200	96,000	1,244,800
平成18年4月30日 (注)3	166	13,060	49,800	1,396,000	49,800	1,294,600
平成18年7月28日 (注)4	-	13,060	-	1,396,000	1,294,600	-
平成19年3月19日 (注)5	1,700	14,760	267,325	1,663,325	267,325	267,325
平成19年5月1日～ 平成19年11月30日 (注)6	190	14,950	57,000	1,720,325	57,000	324,325
平成19年12月1日 (注)7	29,900	44,850	-	1,720,325	-	324,325
平成19年12月1日～ 平成19年12月31日 (注)6	480	45,330	48,000	1,768,325	48,000	372,325
平成20年1月1日 (注)8	68	45,398	-	1,768,325	24,217	396,542
平成20年1月1日～ 平成20年4月30日 (注)6	60	45,458	6,000	1,774,325	6,000	402,542
平成20年5月1日～ 平成21年4月30日 (注)6	801	46,259	80,100	1,854,425	80,100	482,642
平成21年5月1日～ 平成22年4月30日 (注)6	4,743	51,002	1,187,960	3,042,385	1,187,960	1,670,602

(注)1. 有償第三者割当 453株

割当先 株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ、株式会社オービックビジネスコンサル
タント

発行価格 600,000円
資本組入額 300,000円

2. 有償第三者割当 320株

割当先 株式会社オービックビジネスコンサルタント、出井伸之

発行価格 600,000円
資本組入額 300,000円

3. 有償第三者割当 166株

割当先 楽天株式会社

発行価格 600,000円
資本組入額 300,000円

4. 平成18年7月28日開催の株主総会決議に基づく欠損補填に伴う資本準備金取崩

5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 340,000円
引受価額 314,500円
発行価額 255,000円
資本組入額 157,250円
払込金総額 534,650千円

6. 新株予約権の行使

7. 株式分割による増加 1株につき3株

8. 株式会社ドリーム・トレイン・インターネットとの株式交換による増加 交換比率1:0.3

(6) 【所有者別状況】

平成22年4月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	32	32	42	5	4,104	4,227	-
所有株式数 (株)		4,157	2,963	5,535	3,016	11	35,320	51,002	-
所有株式数の 割合(%)		8.15	5.81	10.85	5.92	0.02	69.25	100.00	-

(注) 1. 自己株式390株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
石田 宏樹	神奈川県逗子市	8,751	17.15
田中 伸明	東京都渋谷区	6,978	13.68
ソニー株式会社	東京都港区港南1丁目7-1	2,469	4.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,115	4.14
株式会社オービックビジネスコンサルタン ト	東京都新宿区西新宿6丁目8-1	1,125	2.20
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1丁目16-15	1,103	2.16
村井 純	東京都世田谷区	720	1.41
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	697	1.36
クリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目10番8号	552	1.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	551	1.08
計	-	25,061	49.13

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 390	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,612	50,612	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	51,002	-	-
総株主の議決権	-	50,612	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フリービット(株)	東京都渋谷区円山町 3番6号	390	-	390	0.76
計	-	390	-	390	0.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の発行によるもの、並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の発行によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成17年7月26日第5回定時株主総会において特別決議された新株予約権の状況（平成18年7月13日取締役会決議）

決議年月日	定時株主総会 平成17年7月26日 取締役会 平成18年7月13日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役3 当社従業員10
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	取締役に対し490、従業員に対し510、合計1,000 （注）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	600,000
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月28日 至 平成24年7月27日
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された日より6ヶ月を経過した日及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日以後においてのみ、新株予約権を行使することができる。 対象者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社、関連会社の取締役、監査役、従業員（顧問、相談役を含む）の地位を保有していることを要する。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行にかかる取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分をすることができない。また、新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注） 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を調整するものとしております（これに伴い新株予約権の目的たる株式の総株数も調整される）。ただし、かかる調整はその時点で対象者が権利行使をしていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとしております。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

また、当社が他社と吸収合併を行う場合において、合併契約書により新株予約権を存続会社において承継することが認められたとき、又は当社が会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継する場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

平成18年7月28日第6回定時株主総会において特別決議された新株予約権の状況（平成18年12月4日取締役会決議）

決議年月日	定時株主総会 平成18年7月28日 取締役会 平成18年12月4日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社監査役3 当社従業員54
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	監査役に対し5、従業員に対し295、合計300 （注1）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	600,000（注2）
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月28日 至 平成25年7月27日
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された日より6ヶ月を経過した日及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日以後においてのみ、新株予約権を行使することができる。 対象者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社、関連会社の取締役、監査役、従業員（顧問、相談役を含む）の地位を保有していることを要する。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行にかかる取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分は認めない。また、新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1．当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を調整するものとしております（これに伴い新株予約権の目的たる株式の総株数も調整される）。ただし、かかる調整はその時点で対象者が権利行使をしていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとしております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2．当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。調整後の新株予約権1個当たりの払込金額は、調整後1株当たり払込金額に上記（注）1．による調整後株式数を乗じた額とします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める1株当たりの払込金額の調整を行います。調整後の新株予約権1個当たりの払込金額は、調整後1株当たり払込金額に上記（注）1．による調整後株式数を乗じた額とします。

平成22年7月27日第10回定時株主総会において特別決議された新株予約権の状況

決議年月日	定時株主総会 平成22年7月27日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員並びに当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役及び従業員の中から、提出日以降に開催される取締役会において決定される。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	360株を上限とする。(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たりの払込金額は、新株予約権の割当日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の各日の終値(気配表示を含む。以下「終値」という。)の平均値(終値のない日数を除き、また1円未満の端数は切り上げる。)に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)または割当日の終値(当日に終値がない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち割当日に最も近い日の終値)のいずれか高い方の金額とし、これに株式数を乗じた金額とする。(注2)
新株予約権の行使期間	自 平成24年9月1日 至 平成32年7月27日
新株予約権の行使の条件	対象者は、権利行使時において、当社従業員または当社子会社もしくは当社の関連会社の役員もしくは従業員であることを要する。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行にかかる取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入、相続その他の処分をすることができない。また、新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「対象株式数」という。)は当社普通株式1株とします。対象株式数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を調整するものとしております(これに伴い新株予約権の目的たる株式の総株数も調整される。)。ただし、かかる調整はその時点で対象者が権利行使をしていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとしております。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、新株予約権の割当日以降に、当社が合併、会社分割、株式交換、または株式移転を行う場合、その他株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲で必要と認める株式数の調整を行います。

2. 新株予約権の割当日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。調整後の新株予約権1個当たりの払込金額は、調整後1株当たり払込金額に上記(注)1.による調整後株式数を乗じた額とします。

調整後1株当たり払込金額 = 調整前1株当たり払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、新株予約権の割当日以降に当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式の総数から当社普通株式にかかる自己株式を控除して得た数とし、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に読み替えるものとします。

さらに上記のほか、割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換、または株式移転を行う場合、その他行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

3. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において行使されておらずかつ当社により取得されていない募集新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において行使されておらず、かつ当社により取得されていない新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

- (2) 交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の種類」に準じて決定する。

- (4) 交付する新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して出資される財産の価額において定める調整後行使価額を基準に、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、合理的に決定される価額に交付する新株予約権1個当たりの目的となる組織再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

なお、新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。

- (5) 交付する新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

- (6) 交付する新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項に準じて決定する。

なお、新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項は下記の通りとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社ではない場合には取締役の過半数。）による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(9) 再編対象会社による新株予約権の取得事由及び条件

新株予約権の取得事由及び条件に準じて決定する。

なお、新株予約権の取得事由及び条件は下記のとおりとする。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、これらを承認する当社取締役会の決議がなされた場合。）は、当社取締役会が別途定める日をもって、当社は同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得することが出来る。

新株予約権の割当てを受けた者が、権利行使をする前に、当社従業員または当社子会社もしくは当社関連会社の役員もしくは従業員の地位を喪失した場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合は、当社は、当該新株予約権を無償で取得することが出来る。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年12月3日)での決議状況 (取得期間平成21年12月4日～平成22年4月30日)	1,500	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	390	135,204,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,110	364,795,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	74.0	73.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	74.0	73.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年6月28日)での決議状況 (取得期間平成22年6月29日～平成22年10月29日)	1,000	290,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	720	182,064,400
提出日現在の未行使割合(%)	28.0	37.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	390		1,110	

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化、確立を図ると共に、経営環境の変化が激しいインターネット業界において確固たる地位を築くためには、今後も積極的な技術開発、事業開発への対応が必要であると考えております。このため、キャッシュ・フローの増大、内部留保の充実を図ることは重要課題であると認識しております。

一方、当社が目指す中長期的な視点で事業拡大を図る方針に対する理解を深めていただくためには、株主への利益還元を実施することが重要であると考えており、連結業績を考慮しつつ安定的な配当を実施させていただくことを基本方針としています。なお、剰余金の配当は、年一回の期末配当を基本的な方針としております。

また、当社は剰余金の配当を、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により行う旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり3,600円の期末配当を決議いたしました。この結果、1株当たり年間配当金は3,600円となり、連結ベースの配当性向は17.5%となります。内部留保につきましては、事業拡大や財務体質の一層の強化などに充当してまいります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月11日 取締役会決議	182	3,600

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第6期 平成18年4月	第7期 平成19年4月	第8期 平成20年4月	第9期 平成21年4月	第10期 平成22年4月
最高(円)	-	810,000	1,460,000 697,000	867,000	713,000
最低(円)	-	416,000	550,000 237,000	325,000	302,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成19年3月20日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割(平成19年12月1日、1株 3株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月
最高(円)	424,000	372,000	480,000	484,000	413,000	426,000
最低(円)	302,000	303,000	343,000	374,500	350,000	359,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	最高経営責任者	石田 宏樹	昭和47年6月18日生	平成7年8月 有限会社リセット設立、同社 取締役就任 平成7年10月 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット 企画部ゼネラルマネージャー 平成11年4月 同社 最高戦略責任者 平成12年5月 当社設立、代表取締役社長・最高経営責任者就任 平成16年7月 当社 代表取締役会長・最高経営責任者就任 平成17年7月 当社 代表取締役社長・最高経営責任者就任(現任) 平成19年10月 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 メディアエクスチェンジ株式会社代表取締役社長就任	(注)3	8,751
代表取締役 副社長	最高財務責任者	田中 申明	昭和42年5月1日生	平成7年8月 有限会社リセット設立、同社代表取締役就任 平成7年10月 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット マーケティング&セールス部ゼネラルマネージャー 平成8年6月 同社 取締役就任 平成12年5月 当社設立、代表取締役副社長・最高業務責任者就任 平成16年7月 当社 代表取締役社長・最高業務責任者就任 平成17年7月 当社 代表取締役副社長・最高財務責任者就任(現任) 平成19年10月 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット 取締役副社長就任(現任) 平成21年6月 メディアエクスチェンジ株式会社 代表取締役副社長就任 平成21年6月 株式会社ギガプライズ 社外取締役就任(現任) 平成22年6月 メディアエクスチェンジ株式会社 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	6,978
取締役	CEO室長 MeX営業部長 インターネット ビジネス営業部長	栗原 理	昭和45年1月11日生	平成5年4月 NTTデータ通信株式会社入社 平成16年5月 経済産業省 特許庁入庁 平成16年10月 当社 入社 平成17年8月 当社 CEO室長 平成21年3月 エグゼモード株式会社 社外取締役就任(現任) 平成21年7月 当社取締役CEO室長就任 平成22年2月 株式会社ギガプライズ 社外取締役就任(現任) 平成22年5月 当社取締役CEO室長兼MeX営業部長就任 平成22年6月 当社取締役CEO室長兼MeX営業部長兼インターネットビジネス営業部長就任(現任)	(注)3	60
取締役		出井 伸之	昭和12年11月22日生	昭和35年4月 ソニー株式会社入社 平成7年4月 同社 取締役社長就任 平成15年6月 同社 執行役員会長兼グループCEO就任 平成18年4月 クオタムリーブ株式会社設立、同社 代表取締役就任(現任) 平成19年7月 当社 取締役就任(現任)	(注)3	450

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		永井 清一	昭和20年5月8日生	昭和43年4月 山一證券株式会社 入社 平成10年7月 シュウウエムラ化粧品株式会社 取締役就任 平成13年2月 三和証券株式会社 顧問 平成16年3月 SMBCフレンド証券株式会社 引受部 顧問 平成17年8月 株式会社アールエフ 常務取締役就任 平成18年2月 日産センチュリー証券株式会社 引受本部 副本部長 平成18年11月 藍澤証券株式会社 投資銀行本部長 平成21年1月 株式会社技術経営機構 取締役専務執行役員就任 平成21年7月 当社 監査役就任(現任) 平成22年2月 株式会社ギガプライズ 社外監査役就任(現任)	(注)4	7
常勤監査役		竹田 貞夫	昭和22年3月22日生	昭和46年4月 株式会社太陽銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 昭和57年4月 西ドイツ銀行(WestLB) 東京支店 入行 昭和58年7月 日本勧業角丸証券株式会社(現みずほインベスターズ証券株式会社) 入社 昭和59年4月 中小企業診断士 登録 平成4年9月 勸角証券株式会社(現みずほインベスターズ証券株式会社) 北京駐在員事務所長 平成15年4月 ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社 入社 経理部長 平成16年4月 コスモ証券株式会社入社 引受審査部 担当部長 平成17年10月 N I S 証券株式会社(現ヤマゲン証券株式会社) 入社 引受審査部長 平成18年9月 藍澤証券株式会社 入社 平成19年1月 同社 引受審査部長 平成22年7月 当社 監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		中村 孝英	昭和19年3月1日生	昭和45年4月 石川島播磨重工業株式会社(現株式会社IHI) 入社 平成7年6月 同社特許契約部長 平成10年7月 同社法務室長 平成14年6月 株式会社IHIエアロスペース 常勤監査役就任 平成20年3月 株式会社アドバンスト・コミュニケーションズ 社外取締役就任 平成22年7月 当社 監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		川口 勉	昭和21年9月28日生	昭和46年2月 監査法人中央会計事務所入所 昭和49年3月 公認会計士登録 昭和54年7月 同監査法人 社員 昭和58年3月 同監査法人 代表社員 平成19年8月 太陽A S G 有限責任監査法人代表社員(現任) 平成22年7月 当社 監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		山口 勝之	昭和41年9月22日生	平成3年4月 第一東京弁護士会登録 西村総合法律事務所入所 平成9年9月 NewYork Debevoise & Plimpton 法律事務所勤務 平成12年8月 西村総合法律事務所(現西村あさひ法律事務所) パートナー弁護士(現任) 平成13年3月 楽天株式会社 監査役就任(現任) 平成19年7月 当社 監査役就任(現任)	(注)6	24
計						16,270

(注)1. 取締役 出井 伸之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 永井 清一、竹田 貞夫、中村 孝英、川口 勉、山口 勝之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年7月27日開催の定時株主総会による選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成21年7月27日開催の定時株主総会による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
5. 平成22年7月27日開催の定時株主総会による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
6. 平成19年7月26日開催の定時株主総会による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

() 企業統治体制の概要

当社では、高度な技術力とサービス開発力を軸として、魅力ある価値創造企業を目指しております。そして、企業価値の最大化を図り、企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility)を果たしていくためには、透明性が高く環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立とコンプライアンス遵守の経営を追求することが不可欠であると考えており、企業統治体制の充実を経営の最重要課題と位置づけて積極的に取り組んでまいります。

当社は、取締役・監査役制度を採用しております。社外取締役及び複数の社外監査役を任用することにより、業務執行役員等への監視・監督の強化を図っております。

取締役会は、月に1度の開催を定例としつつ必要に応じ随時開催し、広い見地からの意思決定、業務執行の監督を行っております。また、法令・定款・取締役会規則に定める事項のほか幅広く報告し議論し決議しております。なお、取締役会には、監査役5名も出席し、取締役の業務執行について監査を行っております。

監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役3名で構成されており、月に1度開催しております。各監査役は、監査役会で策定した年間監査計画に基づき重要な会議に出席する他業務及び各種書類や証憑の調査を通じ取締役の職務執行を監査しております。なお、監査役、内部監査室及び会計監査人は、情報交換、意見交換を行うなどの連携により、監査機能の向上に努めております。

() 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役及び複数の社外監査役を任用するとともに、取締役による相互監視及び監査役による監査により、経営の監視・監督機能の確保が行えるものと考え、取締役・監査役制度を採用しております。

() 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムについて以下の基本方針を取締役会において決議し、関連諸規程の整備を実施し、社内周知徹底を図っております。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社グループは、法令及び定款を遵守するための企業行動憲章、企業理念及び社内規程を定めており、これらに基づき職務を行うことを徹底しております。
- 2) 当社グループは、法令及び定款の違反行為を使用人が知覚した場合は、監査役又は匿名性の確保された社外窓口に通報できる体制を整えております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役の職務の執行に係る情報(次に掲げる記録を含む)は、書面又は電磁的記録媒体等への記録により、法令及び社内規程に基づき適切に保存及び管理しております。
 - ・株主総会議事録
 - ・取締役会議事録
 - ・その他取締役の職務執行に関する重要な記録
- 2) 取締役及び監査役は取締役の職務の執行に係る情報の記録を随時閲覧できる体制を整えております。

ハ．損失の危険の管理に関する体制

- 1) 当社グループでは、取締役会その他重要な会議において、事業活動に潜在する重大な損失の危険を特定し、その重大な損失の発生を知覚した場合は、すみやかに取締役会において報告する体制を整えております。
- 2) 当社グループでは、基幹システムの冗長構成及び耐震防火の対策を行い、事業継続可能性とそのサービス品質を保っております。また、特許出願を行うことにより独自技術の権利化に努めております。
- 3) 当社グループでは、優秀な人材の確保及び育成が重要と考え、積極的に採用活動及び教育活動を行い、組織強化に努めております。
- 4) 当社グループでは、プライバシーポリシーをはじめとする各種規程の周知及び技術的措置に基づくセキュリティ対策を行い、情報管理体制を整えております。
- 5) 当社グループでは、各部門長が業務遂行に係るリスクの定常管理を行い、従業員の相互牽制によるリスク管理体制を整えております。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 定例取締役会を毎月開催し、重要事項に関する意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督する体制を整えております。
- 2) 取締役及び役職のある使用人で構成される会議を原則として毎週開催し、取締役会における決定事項に基づき、これを適切に執行するための基本的事項の意思決定を機動的に行っております。
- 3) 取締役は、取締役会で決議された組織構成及び取締役の職務分掌に基づき職務を執行しております。

ホ．当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社グループでは、法令及び定款を遵守するための当社グループに共通する企業行動憲章、企業理念及び社内規程を定めており、これらを遵守し適切な取引を行うことを徹底しております。

- 2) 取締役は、当社グループ間の取引の不正を知覚した場合は、すみやかに取締役会において報告し、監査役の監査を受ける体制を整えております。
- へ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び取締役からの独立性に関する事項
- 1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、取締役と監査役との協議の上、必要と認められる範囲で配置する体制を整えております。
- 2) 監査役職務を補助すべき使用人についての任命、解任等の異動に係る事項及び業務評価の決定については、監査役会の事前の同意を得ることとしております。
- 3) 監査役職務を補助すべき使用人は、監査役職務を補助すべき業務に関し、取締役及び取締役会からの指示を受けないこととしております。
- ト. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 取締役は、監査役の出席する取締役会において随時その担当する業務の執行状況について報告を行っております。
- 2) 監査役は、必要に応じ、その求めにより取締役会その他取締役及び使用人が出席する重要な会議に出席できる体制となっております。
- 3) 取締役及び使用人は、監査役の求めにより、業務執行に関する重要文書の提供及び説明を行い、監査役の業務が円滑に行われるよう迅速かつ的確に協力する体制となっております。
- 4) 監査役に係る規程の改廃は監査役会が行っております。
- () リスク管理体制の整備の状況
- 当社は、取締役会・経営会議・マネージャーミーティングその他会議体にて情報を共有し、リスクの早期発見と未然の防止に努めております。また、監査役監査、内部監査、会計監査を通じて、潜在的な問題の発見・改善状況のフォローを通じてリスクの軽減を進めております。また、従業員からの内部通報・相談の窓口として、コンプライアンス相談窓口並びにセクシャルハラスメント相談窓口を社内外に設け、事業活動の問題点の洗い出しと是正に努めております。
- () 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要
- 当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める金額の合計額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。
- () 取締役の定数
- 当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。
- () 取締役の選解任の決議要件
- 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものと定めております。
- () 剰余金の配当等の決定機関
- 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。また、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得する旨を定めております。これは、いずれも決議を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元、確保を行うことを目的とするものであります。
- () 取締役及び監査役の責任免除
- 当社は、会社法第426条第1項に基づき、取締役会及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、株主総会の決議によらず取締役会の決議により、法令の限度内において免除する旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。
- () 株主総会の特別決議要件
- 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査の組織として、内部監査室を設置し専任の担当者1名及び兼務の担当者2名が、随時内部監査規程に基づいた内部監査を実施し、監査結果を社長に報告しております。被監査部門に対しては、改善点の指摘・勧告を行うことにより、諸業務の改善や効率化を図るとともに、不正や誤謬の発見・防止に努め、実効性の高い監

査を実施しております。また、監査役の職務を補助する人員として兼務の担当者1名を配置し、監査役による監査体制の強化を図っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査は、これらの監査の実効性を高めるために相互に補完しあい連携をするよう努めております。具体的には、内部監査実施時の監査役の立ち会い、監査役と内部監査室の定期的な情報交換のための会議の開催、定常的な意見交換の機会の確保などがあります。また、監査役と会計監査の連携のため、監査計画の策定及び監査実施状況などについて連絡会を設け、情報及び意見交換の機会を設けております。さらに、内部監査室による内部統制監査実施時には内部統制担当及び監査役が立ち会い、定常的に内部統制に関する情報交換の機会を設けております。

会計監査の状況

当社の会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査は有限責任監査法人トーマツが行っております。有限責任監査法人トーマツからは、独立監査人としての立場から、財務諸表等に対する会計監査を受けるとともに、内部統制及び重要な会計的課題に対する指導を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

当期における、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 広瀬 勉

指定有限責任社員・業務執行社員 山澄 直史

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 5名

その他 4名

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は5名であります。

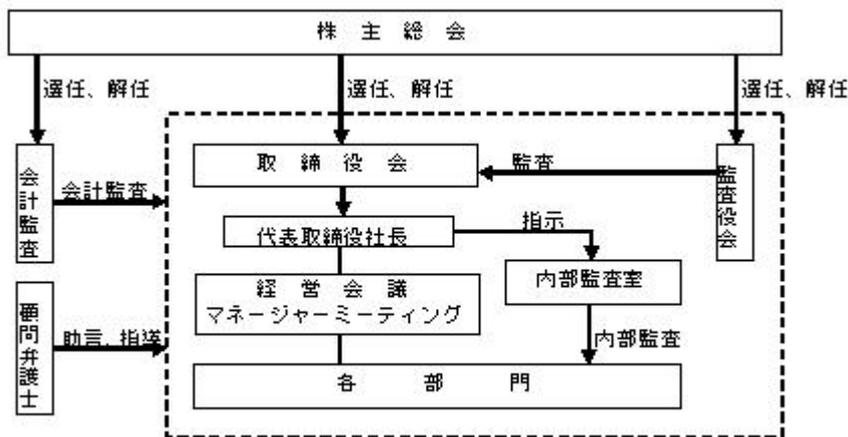
社外取締役である出井伸之氏はクオインタムリープ株式会社の代表取締役であります。当社は幹部社員の研修の一環として、同社の主催する「Club100」の会員となり、研修等に参加しております。なお、同会の年会費は3,000千円です。また、出井伸之氏は当社株式を450株所有しております。社外監査役の永井清一氏は当社との特別な利害関係はありません。なお、当社株式を7株保有しております。社外監査役の山口勝之氏は西村あさひ法律事務所の弁護士であり、当社は同事務所と顧問弁護士契約を交わしております。また、山口勝之氏は当社株式を24株所有しております。その他3名の社外監査役と当社の間、人的関係、資本的關係又は、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び複数の社外監査役を任用するとともに、当社及び業務執行取締役との特別な利害関係がなく一般株主と利益相反の生じる恐れのない複数の独立役員による客観的かつ専門的な視点から、当社経営の適性及び妥当性等の監視及び業務執行取締役等への監視・監督の強化を図っております。

また、取締役4名のうちの1名が社外取締役であり、監査役5名のすべてが社外監査役であることから、経営に対する監視、監督が十分に機能すると考えております。

なお、社外監査役及び会計監査人の連携・相互補完のため、監査実施状況などについて連絡会を設けるなど、情報及び意見交換の機会を設けております。また、必要に応じ、内部統制部門による内部統制状況の報告、内部監査室による内部監査の状況報告を行っております。

<コーポレートガバナンス体制について（平成22年7月28日現在）>



役員報酬等

イ．報酬等の総額及び役員の数

(単位：千円)

役員区分	人数 (人)	報酬等の種類別の総額(千円)				報酬等の総額
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	3	66,696	-	-	-	66,696
社外役員	6	22,850	-	-	-	22,850
社外取締役	1	6,000	-	-	-	6,000
社外監査役	5	16,850	-	-	-	16,850

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上の取締役及び監査役はおりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうちの重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の数(人)	内容
1,800	1	給与

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 45,340百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スリープログループ(株)	170	20,230	取引先との関係維持
第一生命保険(株)	1	160	取引先との関係維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当する投資株式は保有しておりません。

二．保有目的を変更した投資株式の銘柄、株式数及び貸借対照表計上額の合計額

該当する投資株式は保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	-	34,000	-
連結子会社	14,000	-	46,000	-
計	48,000	-	80,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査が公正かつ十分に、また効率的に実施されることを目的とし、監査手続きの内容及び合理的な監査工数について監査公認会計士と検討・協議を行い、合意した計画工数に基づき監査報酬額を決定しております。

監査報酬額に関する契約締結に際しては、監査役会の同意のうえ、取締役会が決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）及び当連結会計年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）及び当事業年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切かつ適宜把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集に努めるとともに、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,920,967	4,946,398
受取手形及び売掛金	2,222,703	2,333,919
有価証券	1,099,050	-
商品及び製品	28,393	372,071
仕掛品	10,295	26,233
原材料及び貯蔵品	19,093	1,428
前払費用	154,313	185,644
繰延税金資産	119,897	262,392
未収入金	766,604	610,794
その他	34,794	98,604
貸倒引当金	44,223	48,566
流動資産合計	7,331,891	8,788,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	241,255	244,697
土地	26,443	26,443
リース資産(純額)	53,054	394,510
その他(純額)	131,891	139,656
有形固定資産合計	452,644 ₃	805,307 ₃
無形固定資産		
のれん	4,456,680	4,098,191
ソフトウェア	364,652	242,327
その他	29,343	35,666
無形固定資産合計	4,850,676	4,376,186
投資その他の資産		
投資有価証券	943,774	1,119,803 ₁
長期前払費用	156,090	136,495
繰延税金資産	16,453	11,777
差入保証金	640,025	727,859
その他	39,962	87,032
貸倒引当金	36,289	31,068
投資その他の資産合計	1,760,017	2,051,899
固定資産合計	7,063,339	7,233,393
資産合計	14,395,230	16,022,314

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,068	162,499
短期借入金	2,100,000 ²	1,883,002
1年内返済予定の長期借入金	713,400	756,848
リース債務	19,568	94,906
未払金	2,479,022	2,010,516
未払費用	157,473	-
未払法人税等	47,673	107,847
賞与引当金	8,854	16,202
解約損失引当金	368,538	-
販売促進引当金	-	27,015
その他	327,597	598,896 ²
流動負債合計	6,289,196	5,657,735
固定負債		
社債	200,000	400,000 ²
長期借入金	1,726,600	1,078,840
リース債務	55,385	330,233
退職給付引当金	18,297	16,746
負ののれん	808,059	676,671
その他	7,088	27,749
固定負債合計	2,815,430	2,530,241
負債合計	9,104,626	8,187,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854,425	3,042,385
資本剰余金	482,642	1,670,602
利益剰余金	2,134,562	3,018,090
自己株式	-	135,204
株主資本合計	4,471,629	7,595,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,083	5,919
評価・換算差額等合計	2,083	5,919
新株予約権	23,751	-
少数株主持分	793,139	232,544
純資産合計	5,290,604	7,834,337
負債純資産合計	14,395,230	16,022,314

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
売上高	10,767,429	14,709,917
売上原価	3 6,249,777	3 9,456,075
売上総利益	4,517,651	5,253,841
販売費及び一般管理費	1 2 2,942,226	1 2 4,846,216
営業利益	1,575,425	407,625
営業外収益		
受取利息	3,136	3,795
受取配当金	239	50
負ののれん償却額	-	315,341
助成金収入	1,594	177,374
為替差益	2,539	-
その他	1,683	13,985
営業外収益合計	9,193	510,547
営業外費用		
支払利息	58,637	81,931
持分法による投資損失	-	5,726
その他	3,607	26,323
営業外費用合計	62,245	113,980
経常利益	1,522,373	804,191
特別利益		
事業譲渡益	26,634	-
貸倒引当金戻入額	2,162	4,416
助成金収入	-	59,568
解約損失引当金戻入額	-	193,133
受取補償金	5,521	-
その他	-	157
特別利益合計	34,318	257,276
特別損失		
固定資産除却損	7,010	17,583
投資有価証券評価損	1,584	1,417
事務所移転費用	-	16,185
その他	-	6,908
特別損失合計	8,594	42,094
税金等調整前当期純利益	1,548,096	1,019,372
法人税、住民税及び事業税	8,437	120,139
法人税等還付税額	5,047	-
法人税等調整額	129,741	140,461
法人税等合計	126,351	20,321
少数株主利益	-	17,390
当期純利益	1,674,448	1,022,304

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,774,325	1,854,425
当期変動額		
新株の発行	80,100	1,187,960
当期変動額合計	80,100	1,187,960
当期末残高	1,854,425	3,042,385
資本剰余金		
前期末残高	402,542	482,642
当期変動額		
新株の発行	80,100	1,187,960
当期変動額合計	80,100	1,187,960
当期末残高	482,642	1,670,602
利益剰余金		
前期末残高	460,114	2,134,562
当期変動額		
剰余金の配当	-	138,777
当期純利益	1,674,448	1,022,304
当期変動額合計	1,674,448	883,527
当期末残高	2,134,562	3,018,090
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	135,204
当期変動額合計	-	135,204
当期末残高	-	135,204
株主資本合計		
前期末残高	2,636,981	4,471,629
当期変動額		
新株の発行	160,200	2,375,920
剰余金の配当	-	138,777
当期純利益	1,674,448	1,022,304
自己株式の取得	-	135,204
当期変動額合計	1,834,648	3,124,243
当期末残高	4,471,629	7,595,873

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	2,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,083	3,835
当期変動額合計	2,083	3,835
当期末残高	2,083	5,919
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	2,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,083	3,835
当期変動額合計	2,083	3,835
当期末残高	2,083	5,919
新株予約権		
前期末残高	23,751	23,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	23,751
当期変動額合計	-	23,751
当期末残高	23,751	-
少数株主持分		
前期末残高	-	793,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	793,139	560,594
当期変動額合計	793,139	560,594
当期末残高	793,139	232,544
純資産合計		
前期末残高	2,660,732	5,290,604
当期変動額		
新株の発行	160,200	2,375,920
剰余金の配当	-	138,777
当期純利益	1,674,448	1,022,304
自己株式の取得	-	135,204
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	795,223	580,510
当期変動額合計	2,629,871	2,543,733
当期末残高	5,290,604	7,834,337

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,548,096	1,019,372
減価償却費	393,891	389,760
のれん償却額	491,516	676,521
負ののれん償却額	-	315,341
貸倒引当金の増減額（ は減少）	33,113	8,673
受取利息及び受取配当金	3,375	3,845
支払利息及び社債利息	58,637	81,931
為替差損益（ は益）	2,776	11,017
助成金収入	-	236,942
投資有価証券評価損益（ は益）	1,584	-
固定資産除却損	7,010	17,583
事業譲渡損益（ は益）	5 26,634	-
売上債権の増減額（ は増加）	265,359	186,455
未収入金の増減額（ は増加）	4 58,157	159,415
未収収益の増減額（ は増加）	130,976	-
たな卸資産の増減額（ は増加）	17,339	161,455
前払費用の増減額（ は増加）	4 9,479	28,846
その他の流動資産の増減額（ は増加）	3,546	9,255
長期前払費用の増減額（ は増加）	27,986	108,275
仕入債務の増減額（ は減少）	18,301	6,853
未払金の増減額（ は減少）	1,648,714	423,510
未払費用の増減額（ は減少）	1,771,342	-
その他の流動負債の増減額（ は減少）	4 99,402	62,619
解約損失引当金の増減額（ は減少）	-	368,538
その他	15,408	64,715
小計	2,345,423	1,195,526
利息及び配当金の受取額	3,375	3,014
利息の支払額	64,664	78,997
助成金の受取額	-	236,942
事務所移転費用の支払額	-	3,092
法人税等の還付額	16,100	7,663
法人税等の支払額	5,761	53,414
その他の支出	-	4,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,294,474	1,303,602

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4 22,914	135,193
無形固定資産の取得による支出	868,786	86,889
投資有価証券の取得による支出	84,000	-
関係会社株式の取得による支出	-	429,753
関係会社出資金の払込による支出	-	216,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3 223,543	2 2,402
事業譲渡による収入	5 14,518	-
差入保証金の回収による収入	32,597	45,385
差入保証金の差入による支出	13,271	134,143
貸付けによる支出	-	105,816
その他	5 136	7,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	718,449	1,067,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,410,000	1,037,148
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	676,000	744,324
社債の発行による収入	-	492,608
社債の償還による支出	37,500	100,000
株式の発行による収入	160,200	2,352,169
自己株式の取得による支出	-	135,878
配当金の支払額	-	137,580
リース債務の返済による支出	7,429	44,092
その他	-	5,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	849,270	690,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	46
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,425,270	926,380
現金及び現金同等物の期首残高	1,594,748	4,020,018
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,020,018	1 4,946,398

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)ドリーム・トレイン・インター ネット メディアエクステンジ(株) (株)ギガプライズ (株)スーパーホットラインズ 上記のうち、メディアエクステンジ (株)及び(株)ギガプライズについては、 当連結会計年度において新たに取得した ため、連結の範囲に含めております。な お、(株)スーパーホットラインズは、当連 結会計年度において連結の範囲に含めて おりますが、平成20年6月30日に清算し ております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)ドリーム・トレイン・インター ネット メディアエクステンジ(株) (株)ギガプライズ エグゼモード(株) (株)ビットエージェント 上記のうち、エグゼモード(株)につい ては、当連結会計年度において新たに取得 したため、(株)ビットエージェントにつ いては、新たに設立したため、連結の範囲 に含めております。 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 飛比特(北京)科技有限公司 無錫自由位科技有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であ り、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等は、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていないため であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>該当する会社はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 (株)ビットコンサル 上記の(株)ビットコンサルについ ては、当連結会計年度において新たに 出資したため、持分法適用の関連会社 に含めております。 持分法を適用していない非連結子 会社(飛比特(北京)科技有限公司、無 錫自由位科技有限公司)及び関連会社 (北京天地互連飛比特網絡科技有限公 司)は、当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見合う 額)等からみて、持分法の対象から除 いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体としても重要性が ないため持分法の適用範囲から除外し ております。 持分法適用会社のうち、決算日が連結 決算日と異なる会社については、各社 の直近の事業年度に係る財務諸表を使 用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の(株)ドリーム・トレイン・インターネット、メディアエクスチェンジ(株)及び(株)ギガプライズの決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の(株)ドリーム・トレイン・インターネット、メディアエクスチェンジ(株)、(株)ギガプライズ及びエグゼモード(株)の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>1. 商品 主に先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>2. 仕掛品・原材料 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>3. 貯蔵品 主に先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,362千円減少しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>1. 商品 主に先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。また、連結子会社の一部では総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>2. 仕掛品・原材料 同左</p> <p>3. 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、連結子会社の(株)ギガプライズにおいては、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物及び構築物 3～47年 その他 2～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前（決算日が3月31日である連結子会社においては、平成20年3月31日以前）のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、連結子会社の(株)ギガプライズにおいては、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物及び構築物 3～47年 その他 2～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社グループの連結子会社であるメディアエクスチェンジ(株)において、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社グループの連結子会社であるメディアエクスチェンジ(株)において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>解約損失引当金 当社グループの連結子会社であるメディアエクスチェンジ(株)において、賃借スペースの一部返還に伴い発生する原状回復費、違約金等に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>社債発行費 支払時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社グループの連結子会社であるメディアエクスチェンジ(株)及び(株)ビットエージェントにおいて、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社グループの連結子会社であるメディアエクスチェンジ(株)及びエグゼモード(株)において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>解約損失引当金 当社グループの連結子会社であるメディアエクスチェンジ(株)において、賃借スペースの一部返還に伴い発生する原状回復費、違約金等に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において発生見込としていた返還がすべて終了したため、当連結会計年度末における見込額はありません。</p> <p>販売促進引当金 当社グループの連結子会社である(株)ドリーム・トレイン・インターネットにおいて、当連結会計年度に実施した販売諸施策により、将来支出されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの回避を目的として、対応する借入金残高を限度額としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。またデリバティブ取引の実行及び管理は担当役員の決裁の下、担当部門が行っており、取引状況は月次取締役会にて報告されております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 b.ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建輸入取引</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引は、資金調達活動における金利変動リスクの回避を目的として、対応する借入金残高を限度額としてデリバティブ取引を行う方針であり、為替予約取引は、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。また、デリバティブ取引の実行及び管理は担当役員又は経営会議の決裁の下、担当部門が行っており、取引状況は月次取締役会にて報告されております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の金額、履行時期等の重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は主に税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、その効果の発現する期間(3年~10年)の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ前期「商品」35,577千円、前期「貯蔵品」1,879千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで「未収収益」として表示しておりました収益の未回収額の一部を、より合理的な表示を目的とし経過勘定の定義を見直したことにより、当連結会計年度より「未収入金」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の収益の未回収額を当連結会計年度と同一の基準で計上した場合、未収収益2,104千円、未収入金962,699千円となります。なお、「未収収益」(当連結会計年度は301千円)については、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度末まで、「未払費用」として表示しておりました費用の未払額の一部を、より合理的な表示を目的とし経過勘定の定義を見直したことにより、当連結会計年度より「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の費用の未払額を当連結会計年度と同一の基準で計上した場合、未払費用146,803千円、未払金2,261,923千円となります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度末の残高は214,050千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収収益の増減額(は増加)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の流動資産の増減額(は増加)」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他の流動資産の増減額(は増加)」に含まれている「未収収益の増減額(は増加)」は、1,037千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の流動負債の増減額(は減少)」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他の流動負債の増減額(は減少)」に含まれている「未払費用の増減額(は減少)」は、53,182千円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(は益)」は、1,417千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)								
<p>1</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 連結上相殺消去されている連結子会社株式(連結消去前帳簿価額1,011,602千円)を、短期借入金950,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、2,694,261千円であります。</p> <p>4 財務制限条項 長期借入金2,310,000千円(一年以内返済予定の長期借入金660,000千円含む)について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりであります。 (1) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の第2四半期又は本決算期末の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額又は2007年4月期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額をそれぞれ維持すること。 (2) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結損益計算書における経常損益並びに当期損益に関して、損失を計上しないこと。 (3) 2008年4月期及び2009年4月期の第2四半期・本決算期末の単体及び連結貸借対照表における有利子負債の合計金額から、連結子会社からの有利子負債及び現預金の合計金額を減じた金額を50億円以下に維持すること。 その他、連結子会社に対する出資比率、担保提供、新規投資、固定資産増加額等に一定の制限が設けられています。 なお、2009年3月12日にて完了しているメディアエクスチェンジ株式会社株式の公開買付けにおいて、本財務制限条項のうち新規投資金額及び固定資産増加額の上限の規定に抵触しておりますが、契約先金融機関より、同公開買付けにおいて該当する財務制限条項については承諾を受けています。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>投資有価証券(子会社株式)</td> <td style="text-align: right;">27,377千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(子会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">13,080千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(関連会社株式)</td> <td style="text-align: right;">11,373千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(関連会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">203,320千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 連結上相殺消去されている連結子会社株式(連結消去前帳簿価額2,411,017千円)を、社債400,000千円及び1年内償還予定の社債100,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、725,467千円であります。</p> <p>4 財務制限条項 長期借入金1,650,000千円(一年以内返済予定の長期借入金660,000千円含む)について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりであります。 (1) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の第2四半期又は本決算期末の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額または2007年4月期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額をそれぞれ維持すること。 (2) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結損益計算書における経常損益並びに当期損益に関して、損失を計上しないこと。 その他、連結子会社に対する出資比率、担保提供等に一定の制限が設けられています。</p>	投資有価証券(子会社株式)	27,377千円	投資有価証券(子会社出資金)	13,080千円	投資有価証券(関連会社株式)	11,373千円	投資有価証券(関連会社出資金)	203,320千円
投資有価証券(子会社株式)	27,377千円								
投資有価証券(子会社出資金)	13,080千円								
投資有価証券(関連会社株式)	11,373千円								
投資有価証券(関連会社出資金)	203,320千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">605,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権譲渡手数料</td> <td style="text-align: right;">506,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">491,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,903千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,519千円</p> <p>3 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">6,362千円</p>	給与手当	605,307千円	債権譲渡手数料	506,471千円	のれん償却額	491,516千円	貸倒引当金繰入額	2,903千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,057,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">676,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,542千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,015千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">220千円</p> <p>3 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">22,918千円</p>	給与手当	1,057,743千円	のれん償却額	676,521千円	貸倒引当金繰入額	11,254千円	賞与引当金繰入額	16,542千円	退職給付引当金繰入額	2,736千円	販売促進引当金繰入額	27,015千円
給与手当	605,307千円																				
債権譲渡手数料	506,471千円																				
のれん償却額	491,516千円																				
貸倒引当金繰入額	2,903千円																				
給与手当	1,057,743千円																				
のれん償却額	676,521千円																				
貸倒引当金繰入額	11,254千円																				
賞与引当金繰入額	16,542千円																				
退職給付引当金繰入額	2,736千円																				
販売促進引当金繰入額	27,015千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,458	801	-	46,259
合計	45,458	801	-	46,259

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による増加801株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年ストック・オプション	普通株式	1,740	-	480	1,260	-
	平成18年ストック・オプション	普通株式	747	-	321	426	-
	平成19年新株予約権	普通株式	4,500	-	-	4,500	23,751
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	6,987	-	801	6,186	23,751

(注) 1. 上記の新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 上記の新株予約権は、行使可能なものであります。また、提出会社の平成19年新株予約権はファシリ
ティ契約条件付のものであります。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月11日 取締役会	普通株式	138,777	3,000	平成21年4月30日	平成21年7月29日

当連結会計年度（自平成21年5月1日至平成22年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	46,259	4,743	-	51,002
合計	46,259	4,743	-	51,002
自己株式				
普通株式	-	390	-	390
合計	-	390	-	390

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による増加4,743株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加390株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成19年新株予約権	普通株式	4,500	-	4,500	-	-
	合計	-	4,500	-	4,500	-	-

(注) 1. 上記の新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 上記の新株予約権は、ファシリティ契約条件付のものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月11日 取締役会	普通株式	138,777	3,000	平成21年4月30日	平成21年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月11日 取締役会	普通株式	182,203	利益剰余金	3,600	平成22年4月30日	平成22年7月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,920,967千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,099,050千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,020,018千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,920,967千円	有価証券勘定	1,099,050千円	現金及び現金同等物	4,020,018千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,946,398千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,946,398千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,946,398千円	現金及び現金同等物	4,946,398千円										
現金及び預金勘定	2,920,967千円																				
有価証券勘定	1,099,050千円																				
現金及び現金同等物	4,020,018千円																				
現金及び預金勘定	4,946,398千円																				
現金及び現金同等物	4,946,398千円																				
<p>2</p>	<p>2 株式の取得により新たにエグゼモード(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">908,073千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">116,310千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,024,383千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">997,074千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">57,224千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,054,298千円</td> </tr> </table>	流動資産	908,073千円	固定資産	116,310千円	資産合計	1,024,383千円	流動負債	997,074千円	固定負債	57,224千円	負債合計	1,054,298千円								
流動資産	908,073千円																				
固定資産	116,310千円																				
資産合計	1,024,383千円																				
流動負債	997,074千円																				
固定負債	57,224千円																				
負債合計	1,054,298千円																				
<p>3 株式の取得により新たにメディアエクスチェンジ株式会社他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,915,961千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,850,925千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,766,886千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">827,768千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">310,830千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,138,599千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,915,961千円	固定資産	1,850,925千円	資産合計	4,766,886千円	流動負債	827,768千円	固定負債	310,830千円	負債合計	1,138,599千円	<p>3</p>								
流動資産	2,915,961千円																				
固定資産	1,850,925千円																				
資産合計	4,766,886千円																				
流動負債	827,768千円																				
固定負債	310,830千円																				
負債合計	1,138,599千円																				
<p>4 事業の吸収分割により承継した資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社ISA0</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,761千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">539千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,300千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300千円</td> </tr> </table> <p>株式会社ピワローブ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">61,153千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,921千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,074千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">61,804千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,804千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,761千円	固定資産	539千円	資産合計	2,300千円	流動負債	2,300千円	負債合計	2,300千円	流動資産	61,153千円	固定資産	1,921千円	資産合計	63,074千円	流動負債	61,804千円	負債合計	61,804千円	<p>4</p>
流動資産	1,761千円																				
固定資産	539千円																				
資産合計	2,300千円																				
流動負債	2,300千円																				
負債合計	2,300千円																				
流動資産	61,153千円																				
固定資産	1,921千円																				
資産合計	63,074千円																				
流動負債	61,804千円																				
負債合計	61,804千円																				
<p>5 事業の分離により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社コラソン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">363千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463千円</td> </tr> </table>	流動資産	100千円	固定資産	363千円	資産合計	463千円	<p>5</p>														
流動資産	100千円																				
固定資産	363千円																				
資産合計	463千円																				
<p>6</p>	<p>6 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ389,855千円であります。</p>																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)				当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 ブロードバンド化事業及びユビキタス化事業におけるサーバー及び通信設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前(決算日が3月31日である連結子会社においては平成20年3月31日以前)のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、XaaS事業及びIP v6化プラットフォーム提供事業におけるサーバー及び通信設備(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 XaaS事業における検証用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却方法 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	40,914	27,414	13,499	機械及び装置	26,486	23,429	3,056
工具、器具及び備品	1,147,396	800,311	347,085	工具、器具及び備品	631,018	452,277	178,740
ソフトウェア	63,866	45,333	18,533	ソフトウェア	42,917	33,714	9,202
合計	1,252,177	873,059	379,117	合計	700,421	509,422	190,999
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 195,232千円 1年超 201,150千円 合計 396,383千円				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 104,248千円 1年超 99,386千円 合計 203,635千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 337,643千円 減価償却費相当額 310,928千円 支払利息相当額 22,062千円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 193,196千円 減価償却費相当額 176,866千円 支払利息相当額 12,331千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、原則として投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、出資金及び満期保有目的の債券であり、その一部は市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は子会社取得等の投資に係る資金調達であります。変動金利のものは、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。また、短期借入金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権である受取手形及び売掛金について、担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金のうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。また、連結子会社の借入金には外貨建てのものがあり、その一部は為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当役員又は経営会議の決裁の下、担当部門が行っており、取引状況は、月次取締役会にて報告されております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,946,398	4,946,398	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,333,919	2,333,919	-
(3) 投資有価証券	830,852	669,562	161,290
資産計	8,111,171	7,949,881	161,290
(1) 短期借入金	1,883,002	1,883,002	-
(2) 未払金	2,010,516	2,010,516	-
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	1,835,688	1,835,662	26
負債計	5,729,207	5,729,181	26
デリバティブ取引()	1,521	1,521	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 短期借入金 (2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	67,913
出資金	221,037

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,946,398	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,333,919	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	800,000
その他有価証券のうち満期のあるもの				
債券(社債)	-	-	10,000	-
合計	7,280,318	-	10,000	800,000

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年4月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	800,000	651,350	148,650
	小計	800,000	651,350	148,650
合計		800,000	651,350	148,650

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,580	13,821	1,241
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9,848	10,372	524
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,428	24,193	1,765
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1	1	-
合計		22,430	24,195	1,765

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	1,099,050
(2) その他有価証券	
非上場株式	114,579
その他	5,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	10,000	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	800,000
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	10,000	800,000

当連結会計年度(平成22年4月30日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	800,000	638,710	161,290
	小計	800,000	638,710	161,290
合計		800,000	638,710	161,290

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,390	12,720	7,670
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10,462	9,872	589
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,852	22,592	8,260
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	22,592	30,852	8,260

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 67,913千円)及び出資金(連結貸借対照表計上額 221,037千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	150	149	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	150	149	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	
(1) 取引の内容及び利用目的	利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引があり、主に借入金の金利変動リスクを回避することを目的として利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、資金調達活動における金利変動リスクの回避を目的としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は、相手先の契約不履行によるリスクを回避するため格付の高い金融機関に限定して取引を行っております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の実行及び管理は、担当役員の決裁の下、担当部門が行い、取引状況は月次取締役会にて報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

利用しているデリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年4月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	43,514	-	1,521	1,521

(注) 時価の算定方法

取引先の金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年4月30日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	短期借入金 買掛金	93,320	-	(注)
			13,229	-	
合計			106,549	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債務と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建金銭債務の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年4月30日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社であるメディアエクスチェンジ(株)は平成10年4月より、エグゼモード(株)は平成19年10月より確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
(1) 退職給付債務	18,297千円	16,746千円
(2) 退職給付引当金	18,297千円	16,746千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
(1) 勤務費用	-千円	4,121千円
(2) 退職給付費用	-千円	4,121千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 10名	当社監査役 3名 当社従業員 54名
ストック・オプションの数	普通株式 3,000株(注1)	普通株式 900株(注1)
付与日	平成18年7月13日	平成18年12月4日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	(注3)	(注3)
権利行使期間	自平成19年7月28日 至平成24年7月27日	自平成20年7月28日 至平成25年7月27日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 対象者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された日より6ヶ月を経過した日及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日以後においてのみ、新株予約権を行使することができる。新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位にあると当社の取締役会が認めたことを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。

その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3. 対象勤務期間に関する定めはありません。

4. 上記表に記載された株式数は、平成19年12月1日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

連結子会社

会社名	メディアエクスチェンジ 株式会社	メディアエクスチェンジ 株式会社	株式会社ギガプライズ	株式会社ギガプライズ
付与対象者の 区分及び数	取締役 4名 従業員 5名	取締役 7名 従業員 11名	取締役 1名 従業員 34名	取締役 1名 従業員 2名 取引先 1名
ストック・オ プションの数	普通株式 714株	普通株式 495株	普通株式 104株	普通株式 118株
付与日	平成15年6月26日	平成17年7月22日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利確定条件			付与日(平成17年3月10日)以降、権利確定日(平成19年4月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月10日)以降、権利確定日(平成17年4月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間				
権利行使期間	自平成17年6月27日 至平成22年6月26日	自平成19年6月30日 至平成24年6月29日	自平成19年4月1日 至平成26年3月31日	自平成17年4月1日 至平成26年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

提出会社

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	747
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	747
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,740	-
権利確定	-	747
権利行使	480	321
失効	-	-
未行使残	1,260	426

連結子会社

会社名	メディアエクステン ジ株式会社	メディアエクステン ジ株式会社	株式会社ギガプライズ	株式会社ギガプライズ
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	477	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	477	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	435	-	127	118
権利確定	-	477	-	-
権利行使	-	-	5	-
失効	-	21	18	-
未行使残	435	456	104	118

単価情報

提出会社

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	200,000	200,000
行使時平均株価 (円)	626,909	538,856
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(注) 1. 上記表に記載された株式数は、平成19年12月1日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与日時点において、当社は株式を証券取引所に上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、当社株式の評価額から権利行使価格を控除する方法で算定しており、当社株式の評価方法は、取引事例基準法によっております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

連結子会社

会社名	メディアエクスチェンジ株式会社	メディアエクスチェンジ株式会社	株式会社ギガプライズ	株式会社ギガプライズ
権利行使価格 (円)	100,000	131,000	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	-	-	106,000	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-	-

(注) 1. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションのため、付与日における公正な評価単価の記載を省略しております。

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

3. メディアエクスチェンジ株式会社におけるストック・オプションは、全て権利放棄され、平成21年6月10日をもって消滅しております。

当連結会計年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

提出会社

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 10名	当社監査役 3名 当社従業員 54名
ストック・オプションの数	普通株式 3,000株（注1）	普通株式 900株（注1）
付与日	平成18年7月13日	平成18年12月4日
権利確定条件	（注2）	（注2）
対象勤務期間	（注3）	（注3）
権利行使期間	自 平成19年7月28日 至 平成24年7月27日	自 平成20年7月28日 至 平成25年7月27日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 対象者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された日より6ヶ月を経過した日及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日以後においてのみ、新株予約権を行使することができる。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位にあると当社の取締役会が認めたことを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。

その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3. 対象勤務期間に関する定めはありません。

4. 上記表に記載された株式数は、平成19年12月1日付株式分割（株式1株につき3株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

連結子会社

会社名	メディアエクスチェンジ 株式会社	メディアエクスチェンジ 株式会社	株式会社ギガプライズ	株式会社ギガプライズ
付与対象者の 区分及び数	取締役 4名 従業員 5名	取締役 7名 従業員 11名	取締役 1名 従業員 32名	取締役 1名 従業員 2名 取引先 1名
ストック・オ プションの数	普通株式 714株	普通株式 495株	普通株式 97株	普通株式 118株
付与日	平成15年6月26日	平成17年7月22日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利確定条件			付与日（平成17年3月10日）以降、権利確定日（平成19年4月1日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年3月10日）以降、権利確定日（平成17年4月1日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間				
権利行使期間	自 平成17年6月27日 至 平成22年6月26日	自 平成19年6月30日 至 平成24年6月29日	自 平成19年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成26年3月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

提出会社

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,260	426
権利確定	-	-
権利行使	180	63
失効	-	-
未行使残	1,080	363

連結子会社

会社名	メディアエクステン ジ株式会社	メディアエクステン ジ株式会社	株式会社ギガプライズ	株式会社ギガプライズ
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	435	456	104	118
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	3	-
失効	435	456	4	-
未行使残	-	-	97	118

(注) メディアエクステンジ株式会社におけるストック・オプションの失効は、平成21年6月10日をもって全て権利放棄されたことによるものであります。

単価情報

提出会社

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	200,000	200,000
行使時平均株価 (円)	446,333	477,000
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(注) 1. 上記表に記載された株式数は、平成19年12月1日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与日時点において、当社は株式を証券取引所に上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、当社株式の評価額から権利行使価格を控除する方法で算定しており、当社株式の評価方法は、取引事例基準法によっております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

連結子会社

会社名	メディアエクステンジ株式会社	メディアエクステンジ株式会社	株式会社ギガプライズ	株式会社ギガプライズ
権利行使価格 (円)	100,000	131,000	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	-	-	90,200	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-	-

(注) 1. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションのため、付与日における公正な評価単価の記載を省略しております。

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

3. メディアエクステンジ株式会社におけるストック・オプションは、全て権利放棄され、平成21年6月10日をもって消滅しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年4月30日)		当連結会計年度 (平成22年4月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	1,120,618千円	繰越欠損金	1,176,222千円
貸倒引当金繰入超過額	17,581千円	貸倒引当金繰入超過額	22,309千円
減価償却超過額	23,477千円	減価償却超過額	15,361千円
未払賞与	40,707千円	未払賞与	44,652千円
電話加入権評価損否認	100,536千円	電話加入権評価損否認	100,536千円
解約損失引当金	149,958千円	有価証券評価損	247,082千円
有価証券評価損	30,197千円	減損損失	696,190千円
減損損失	898,456千円	その他	88,842千円
その他	45,890千円	繰延税金資産	小計
繰延税金資産	小計		2,391,197千円
評価性引当額	2,249,875千円	評価性引当額	2,048,766千円
繰延税金資産	合計	繰延税金資産	合計
	177,548千円		342,431千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産調整勘定	34,060千円	営業権償却不足	33,146千円
その他	7,136千円	固定資産圧縮額	16,001千円
繰延税金負債	合計	その他	19,113千円
	41,197千円	繰延税金負債	合計
繰延税金資産	純額		68,261千円
	136,351千円	繰延税金資産	純額
			274,169千円
繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	119,897千円	流動資産 - 繰延税金資産	262,392千円
固定資産 - 繰延税金資産	16,453千円	固定資産 - 繰延税金資産	11,777千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
住民税均等割等	0.5%	住民税均等割等	1.3%
のれん償却額	9.2%	のれん償却額	4.1%
その他	1.8%	その他	0.3%
評価性引当額	60.5%	評価性引当額	48.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

当社及び連結子会社の事業は、インターネット関連事業の単一事業であります。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

	インターネット 関連事業 (千円)	システムソ リューション 事業 (千円)	デジタル 商品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,653,569	826,446	1,229,900	14,709,917	-	14,709,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,283	6,310	9,264	22,857	(22,857)	-
計	12,660,853	832,756	1,239,164	14,732,774	(22,857)	14,709,917
営業費用	12,360,242	753,242	1,255,790	14,369,275	(66,983)	14,302,292
営業利益 (又は営業損失)	300,610	79,514	16,625	363,499	44,126	407,625
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	15,152,790	262,732	1,151,664	16,567,187	(544,872)	16,022,314
減価償却費	387,843	222	2,332	390,398	(637)	389,760
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	637,268	809	-	638,078	-	638,078

(注) 1. エグゼモード株式会社を連結子会社化したことにより、デジタル商品事業の売上高が、全セグメントの売上高の合計の10%以上となったこと、及びシステムソリューション事業の営業利益が、全セグメントの営業利益の合計の10%以上となったことにより、当連結会計年度より事業別セグメントを記載しております。

2. 事業区分の方法

事業は、サービスの類似性を考慮して区分しております。

3. 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
インターネット関連事業	インターネット接続サービス及びインターネット・インフラの提供等を行う事業
システムソリューション事業	システム開発を行う事業
デジタル商品事業	デジタル機器等の販売を行う事業

4. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、49,796千円であり、その主なものはのれん償却額であります。

5. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、387,443千円であり、その主なものはのれんであります。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	北京天地互連飛比特網絡科技有限公司	中華人民共和国北京市	1,500万元	法人向けインターネット関連サービスの提供	直接 39.9%	役員2名の兼任等	出資の引受（注）	203,320	-	-

（注）北京天地互連飛比特網絡科技有限公司の新規設立のため、出資の引受をしたものであります。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社の役員	藤岡淳一	-	-	エグゼモード(株)代表取締役社長	なし	被債務保証	被債務保証（注）	50,000	-	-

（注）連結子会社であるエグゼモード(株)の銀行借入に対して債務保証を受けており、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

(当社の個人向けインターネット接続サービス事業の吸収分割)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の個人向けインターネット接続サービス事業

- (2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、当社の連結子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネットを承継会社とする簡易分割を、共通支配下の取引として実施しております。

- (3) 結合後企業の名称

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット(当社の連結子会社)

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの事業体制を再編するにあたり、当社が主に法人向け事業を、連結子会社の株式会社ドリーム・トレイン・インターネットが接続サービス事業にそれぞれ注力するため、当社の所有する個人向け接続サービス事業を連結子会社に承継させることにより、より効率的な事業運営を目指しております。

本取引は、平成20年4月30日付けで吸収分割契約を締結し、平成20年7月1日をもって事業の分割を行っております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(株式会社ISA Oのインターネット接続事業の吸収分割による承継)

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

相手企業の名称	株式会社ISA O
取得した事業の内容	個人向けインターネット接続サービス事業及びマンション向けブロードバンドネットワークサービス事業
企業結合を行った理由	個人向けインターネット接続事業の強化
企業結合日	平成20年9月1日
企業結合の法的形式	分割会社の事業部門を承継会社が承継する吸収分割
結合後企業の名称	株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自平成20年9月1日至平成21年3月31日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	500,000千円
取得原価		500,000千円

4. 発生したのれんの金額等

のれん	金額	500,000千円
発生原因	承継した事業の今後の事業展開によって期待される将来の収益力	
償却方法及び償却期間	のれんの償却については5年間で均等償却する方針です。	

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	1,761千円	流動負債	2,300千円
固定資産	539千円	固定負債	-
合計	2,300千円	合計	2,300千円

6. 当該企業結合が当期首に完了したと仮定したときの当連結会計年度の売上高等の概算額

売上高	858百万円
営業利益	121百万円

1. 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。
 また、実際に企業結合が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。
2. 概算額の注記につきましては、監査証明を受けておりません。

(コールセンター受託サービス事業の新設分割及び株式譲渡)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称	スリープログループ株式会社
分離した事業の内容	当社のコールセンター受託事業
事業分離を行った理由	取引先顧客事務所内でのコールセンター業務（いわゆるインハウス型のコールセンター業務受託）に関して、事業を承継する新設子会社である株式会社コラソンの株式をスリープログループ株式会社（以下、「TPG」という）に譲渡し、TPGのグループ会社となることで、コールセンターの受託業務に関して大規模に展開しているTPGの運用実績やノウハウを活かし、両社のコアコンピタンスをより充実させ、同時に本件事業のお客様に対するよりよいサービス環境を提供できると判断いたしました。
事業分離日	平成20年10月1日
法的形式を含む事業分離の概要	当社の部門を新設分割方式により設立した事業会社（株式会社コラソン）の株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

26,634千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	100千円	流動負債	-
固定資産	363千円	固定負債	-
合計	463千円	合計	-

3. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	69,083千円
営業利益	13,961千円

1. 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。
 また、実際に企業結合が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。
2. 概算額の注記につきましては、監査証明を受けておりません。

(株式会社ピワローブのインターネット接続事業の吸収分割による承継)

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

相手企業の名称	株式会社ピワローブ
取得した事業の内容	個人向けインターネット接続サービス事業
企業結合を行った理由	個人向けインターネット接続事業の強化
企業結合日	平成20年11月1日
企業結合の法的形式	分割会社の事業部門を承継会社が承継する吸収分割
結合後企業の名称	株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
 自 平成20年11月1日 至 平成21年3月31日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	350,000千円
取得原価		350,000千円

4. 発生したのれんの金額等

のれん金額	348,096千円
発生原因	承継した事業の今後の事業展開によって期待される将来の収益力の
償却方法及び償却期間	のれんの償却については5年間で均等償却する方針です。

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	61,153千円	流動負債	61,804千円
固定資産	1,921千円	固定負債	-
合計	63,074千円	合計	61,804千円

6. 当該企業結合が当期首に完了したと仮定したときの当連結会計年度の売上高等の概算額

売上高	208百万円
営業利益	25百万円

1. 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。
 また、実際に企業結合が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。
2. 概算額の注記につきましては、監査証明を受けておりません。

(メディアエクスチェンジ株式会社の連結子会社化)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	メディアエクスチェンジ株式会社
取得した事業の内容	企業向けデータセンター運営及びインターネット接続サービス等
企業結合を行った理由	インターネットビジネス支援事業の強化
企業結合日	平成21年3月19日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	メディアエクスチェンジ株式会社
取得した議決権比率	83.25%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
 該当期間はありません。

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した企業の取得原価		2,024,404千円
取得原価の内訳	株式取得費用	1,912,283千円
	株式取得に直接要した支出額(デューデリジェンス費用等)	112,120千円

4. 発生したのれんの金額等

負ののれん金額	808,059千円
発生原因	メディアエクスチェンジ株式会社の取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため負ののれんが発生いたしました。
償却方法及び償却期間	3年間で均等償却する方針です。

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,915,961千円
固定資産	1,850,925千円
資産計	<u>4,766,886千円</u>
流動負債	827,768千円
固定負債	310,830千円
負債計	<u>1,138,599千円</u>

6. 当該企業結合が当期首に完了したと仮定したときの当連結会計年度の売上高等の概算額

売上高	3,853,966千円
営業損失	488,858千円
経常損失	500,900千円
当期純損失	3,556,870千円

1. 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。

また、実際に企業結合が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。

2. 概算額の注記につきましては、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

（メディアエクステンジ株式会社の完全子会社化）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

メディアエクステンジ株式会社（以下、「M E X」）

企業向けデータセンター運営及びインターネット接続サービス等

(2) 企業結合の法的形式

株式取得

(3) 結合後企業の名称

変更はございません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

グループシナジーの最大化を図るため

取引の概要

当社子会社であるM E Xは、平成21年6月30日開催の第12回定時株主総会及び普通株主による種類株主総会に基づき、全部取得条項が付された普通株式（以下、「全部取得条項付普通株式」）の取得、並びに残余財産分配優先株式であるA種種類株式（以下、「A種種類株式」）の発行を行いました。

また、平成21年9月10日付の東京地方裁判所の許可を受け、全部取得条項付普通株式1株につき、16,000分の1株の割合をもってA種種類株式の割当てを行い、また発生したA種種類株式端数相当分の売却を実施いたしました。

上記の手続きの結果、当社のM E Xの議決権比率は100%となっております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日 公表分）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価		385,275千円
取得原価の内訳	現金及び預金	385,275千円

(2) 発生したのれんの金額等

負ののれん金額 183,954千円

発生原因 M E Xの取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため負ののれんが発生いたしました。

償却方法及び償却期間 3年間で均等償却する方針です。

（エグゼモード株式会社の連結子会社化）

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	エグゼモード株式会社
取得した事業の内容	デジタル機器・家電の企画、開発、製造、販売
企業結合を行った理由	ユビキタス家電分野への進出のため
企業結合日	平成21年9月30日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	エグゼモード株式会社
取得した議決権比率	100%

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

該当期間はありません。

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の企業の取得原価		179,983千円
取得原価の内訳	株式取得費用	176,250千円

株式取得に直接要した支出額（デューデリジェンス費用等） 3,733千円

4. 発生したのれんの金額等

のれん金額 213,590千円
発生原因 エグゼモード株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の収益力
償却方法及び償却期間 5年間で均等償却する方針です。

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	908,073千円	流動負債	997,074千円
固定資産	116,310千円	固定負債	57,224千円
合計	1,024,383千円	合計	1,054,298千円

6. 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定したときの当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書への影響の概算額

売上高 1,154,422千円
営業損失 67,783千円
経常損失 70,695千円
当期純損失 70,782千円

- 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。
また、実際に企業結合が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。
- 概算額の注記につきましては、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)		当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	
1株当たり純資産額	96,710円12銭	1株当たり純資産額	150,197円44銭
1株当たり当期純利益金額	36,393円95銭	1株当たり当期純利益金額	20,562円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35,475円62銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20,102円35銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,674,448	1,022,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,674,448	1,022,304
普通株式の期中平均株式数(株)	46,009	49,717
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	2,353
(うち持分変動損失(千円))	-	(2,353)
普通株式増加数(株)	1,191	1,021
(うち新株予約権(株))	(1,191)	(1,021)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権450個) 普通株式 4,500株	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

1. 新株予約権の行使価額の修正及び行使許可について

当社は、平成21年6月19日開催の取締役会において、平成19年12月28日に発行いたしました第4回新株予約権につきまして、行使価額修正の決定を行い、また割当先である大和証券エスエムピーシー株式会社との間で締結いたしましたファシリティ契約に基づき、同社に対して下記のとおり本新株予約権の行使を許可いたしました。

本件の概要については以下のとおりです。

(1) 行使価額の修正開始日

平成21年6月22日

(2) 修正前行使価額

463,100円

(3) 修正後行使価額

平成21年6月22日から平成21年12月4日までの間

行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の前日まで(当日を含む。)の3連続取引日(ただし、売買高加重平均価格の算出されない日は除く。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)における当社普通株式の普通取引の毎日の売買高加重平均価格の平均値の92%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。)に修正されます。

平成21年12月5日以降

行使価額は、時価算定期間の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の売買高加重平均価格の平均値に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。)に修正されます。

前2号にかかわらず、本新株予約権の全部が取得される場合、かかる取得のための公告または通知がなされた日のいずれか早い日の翌々営業日以降、行使価額は、時価算定期間の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の売買高加重平均価格の平均値の105%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。)に修正されます。

ただし、上記算出の結果得られた金額が179,500円(以下「下限行使価額」という。ただし、行使価額の調整により調整される。)を下回ることとなる場合には、修正後の行使価額は下限行使価額とします。

(4) 修正事由

第4回新株予約権発行要項に規定された行使価額の修正条項の適用によるもの

(5) 新株予約権の行使可能期間開始日

平成21年6月22日

(6) 新株予約権の行使可能期間終了日

平成21年8月21日

(7) 新株予約権の行使可能個数

450個

(8) 今回の行使許可による当社の調達予定金額

約26億円(ただし、株価水準により上記金額は変動する可能性があります。)

(9) 資金使途

事業拡大に伴う、設備投資及び運転資金

(10) その他

平成21年6月30日現在において、80個の新株予約権が行使されています。

2. 子会社による全部取得条項付普通株式の取得等及び完全子会社化について

当社連結子会社であるメディアエクスチェンジ株式会社(以下、「MEX」)は、第12回定時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、全部取得条項が付された普通株式(以下、「全部取得条項付普通株式」)の取得、並びに残余財産分配優先株式であるA種種類株式(以下「A種種類株式」)の発行及び取得に関する承認決議を行いました。

また、当社は平成21年7月1日開催の取締役会において、会社法第234条第2項の規定に基づく裁判所の許可を前提に、MEXよりA種種類株式を取得し、完全子会社とすることを決議しております。

本件の内容については以下のとおりであります。

(1) MEX株主総会において承認可決された議案の概要

MEXの定款の一部を変更し、残余財産分配優先株式であるA種種類株式を発行する旨の定めを新設すること

MEXの普通株式に、全部取得条項を付す旨の定めを新設すること

MEXが全部取得条項付普通株式の全てを取得し、取得対価として、全部取得条項付普通株式1株と引き換えにA種種類株式16,000分の1株を交付すること

以上によりMEXの全部取得条項付普通株式の取得の効力が生じた場合、当社以外のMEXの全部取得条項付普通株主に対して交付される取得対価としてのMEXのA種種類株式の数は、1株未満となる予定であり、具体的にはその所有する全部取得条項付普通株式1株につき、MEXが新たに発行するA種種類株式を16,000分の1株の割合をもって交付される予定です。このように割当てられるA種種類株式の数が1株未満の端数となる全部取得条項付普通株主に関しては、会社法第234条の定めに従って1株未満の端数処理がなされ、最終的には現金が交付されることとなります。全部取得条項付普通株主に割り当てられることとなる1株未満の端数の合計数(会社法第234条第1項により、その合計数に1に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。なお、この場合でも下記の売却代金の交付に際しては、各全部取得条項付普通株主が割当てを受ける端数の割合に応じて売却代金が交付される予定です。)に相当する数のA種種類株式について、会社法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て当社に売却されることを予定しております。

この場合のMEXのA種種類株式の売却金額につきましては、必要となる裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、各全部取得条項付普通株主が保有するMEXの普通株式数に金24,219円(当社によるMEXの普通株式に対する公開買付けにおける普通株式1株当たりの買付価格)を乗じた金額に相当する金銭を各全部取得条項付普通株主に交付できるような価格に設定することが予定されております。ただし、裁判所の許可が得られない場合や、計算上の端数調整が必要な場合などにおいては、実際に交付される金額が上記金額と異なる場合もあります。

(2) 本件にかかる日程の概要

MEXによる定款変更に関する通知公告	平成21年6月30日
MEXによる全部取得条項付普通株式全部の取得に関する基準日設定に関する通知公告	平成21年7月15日
MEXによる全部取得条項付普通株式全部の取得に関する基準日(予定)	平成21年8月4日
MEXによる全部取得条項付普通株式全部の取得に係る定款変更の効力発生日(予定)	平成21年8月5日
MEXによる全部取得条項付普通株式全部の取得及びA種種類株式交付の効力発生日(予定)	平成21年8月5日
当社によるA種種類株式の取得時期(予定)	平成21年9月中旬

(3) メディアエクスチェンジ株式会社の概要(平成21年3月31日現在)

商号 : メディアエクスチェンジ株式会社
 本店の所在地 : 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
 代表者の氏名 : 代表取締役社長 徳田 成美
 資本金の額 : 4,097百万円
 純資産の額 : 3,405百万円
 総資産の額 : 3,986百万円
 事業の内容 : データセンターサービス事業、インターネット接続事業等

当連結会計年度（自平成21年5月1日至平成22年4月30日）

1. 新株予約権の行使価額の修正及び行使許可について

当社は、平成22年6月11日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員並びに当社子会社及び当社関連会社の役員及び従業員に対し、ストックオプションとして特に有利な条件をもって発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、定時株主総会に付議することを決議いたしました。

本件の概要については以下のとおりです。

(1) 特に有利な条件をもって新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由

当社は、中期経営計画「SILK VISION 2012」において、積極的な事業投資と人材育成により、グループ全体の収益構造を筋肉質なものとし、飛躍的な成長を実現することを目指しています。

「SILK VISION 2012」の初年度を終え、飛躍に向けた投資を完了した現段階で新株予約権を発行して当社業績と従業員の受ける利益とを連動させ、国外の拠点を含む当社グループ会社の役員及び従業員等の業績向上に対する意欲や士気を一層高め、当社グループの企業価値向上に資することを目的とするものです。

(2) 新株予約権発行の要領

新株予約権の割当てを受ける者

当社従業員並びに当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役及び従業員

新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権1個当たりの目的である株式は当社普通株式1株とし、新株予約権の行使により交付される株式の総数は360株を上限とする。ただし、以下に定める新株予約権の目的である株式数の調整が行われる場合は、上限も同様の調整を行う。

なお、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

上記のほか、割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換、または株式移転を行う場合、その他株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整することができる。

発行する新株予約権の総数

360個を上限とする。

新株予約権と引換えに金銭を払い込むことの要否

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の各日の終値（気配表示を含む。以下「終値」という。）の平均値（終値のない日数を除き、また1円未満の端数は切り上げる。）に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）または割当日の終値（当日に終値がない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち割当日に最も近い日の終値）のいずれか高い方の金額とする。

なお、新株予約権の割当日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、新株予約権の割当日以降に当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使によるものを除く。）は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式の総数から当社普通株式にかかる自己株式を控除して得た数とし、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に読み替えるものとする。

さらに上記のほか、割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換、または株式移転を行う場合、その他行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

新株予約権の行使期間

平成24年9月1日から平成32年7月27日まで

新株予約権の行使の条件

権利行使時において、当社従業員または当社子会社もしくは当社関連会社の役員もしくは従業員であることを要する。

新株予約権の質入、相続その他一切の処分は認めない。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

新株予約権の取得事由及び取得の条件

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、これらを承認する当社取締役会の決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日をもって、当社は同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得することが出来る。

新株予約権の割当てを受けた者が、権利行使をする前に、当社従業員または当社子会社もしくは当社関連会社の役員もしくは従業員の地位を喪失した場合、その他理由のいかなを問わず権利を行使することができなくなった場合は、当社は、当該新株予約権を無償で取得することが出来る。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

組織再編時の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において行使されておらずかつ当社により取得されていない募集新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において行使されておらず、かつ当社により取得されていない新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、 に準じて決定する。

交付する新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、において定める調整後行使価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案のうえ合理的に決定される価額に交付する新株予約権1個当たりの目的となる組織再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

交付する新株予約権を行使することができる期間

に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

交付する新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社ではない場合には取締役の過半数）による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

に準じて決定する。

再編対象会社による新株予約権の取得事由及び条件

に準じて決定する

その他新株予約権の細目

その他新株予約権の内容、募集事項及び細目については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会及び「新株予約権付与契約」で定めるところによるものとする。

2. 自己株式の取得について

当社は、平成22年6月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

本件の概要については以下のとおりです。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株式市場の変化に対応し1株当たりの価値を高めるとともに、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の実行を目的としております。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の数	1,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：1.97%）
株式取得価額の総額	2.9億円（上限）
取得期間	平成22年6月29日から平成22年10月29日まで

3. メディアエクステンジ株式会社の事業譲渡契約締結について

当社の連結子会社であるメディアエクステンジ株式会社（以下、「MEX」といいます。）は、クラウド型のデータセンターサービスへの経営資源の集中を図るため、株式会社シーイーシー（以下、「CEC」といいます）との間で、MEXのインターネットデータセンターサービス（リアルデータセンターサービス）及びインターネット接続サービス事業に関する事業譲渡契約を平成22年7月21日開催の取締役会にて決議し、締結しております。

本件の概要については以下のとおりであります。

(1) 譲渡先企業の名称及び譲渡する事業の内容

譲渡先企業の名称

株式会社シーイーシー

譲渡する事業の内容

インターネットデータセンターサービス及びインターネット接続サービス事業（インターネット関連事業）

(2) 事業譲渡の日程

平成22年7月21日 譲渡契約承認取締役会（MEX）

平成22年7月21日 事業譲渡契約締結

平成22年9月1日 事業譲渡日（効力発生日）

(3) 譲渡する事業の譲渡価額

本事業の譲渡価額は、30,000千円であります。

4. 株式公開買付けの実施について

当社は、平成22年6月28日開催の取締役会において、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）マザーズ市場に上場している株式会社フルスピード（以下「フルスピード」）を連結子会社化することを目的として、対象者の普通株式72,204株（対象者の総株主等の議決権の数（平成22年4月30日現在のフルスピードの発行済株式総数143,560株に係る議決権の数（143,560個）に、同日現在のフルスピードの未行使の新株予約権の目的となるフルスピード株式に係る議決権の数（550個）を加えた144,110個となります。）に対する当該株式にかかる議決権の数の割合（以下「議決権比率」といいます。）50.10%（小数点以下第三位を四捨五入。以下議決権比率の計算において同様に計算しております。））を買付予定数の上限とする公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、本公開買付けを実施しております。

本公開買付けの概要は以下のとおりであります。

(1) 公開買付けの目的

当社は、Being The NET Frontier！（インターネットを広げ、社会に貢献する）という企業理念に基づき、インターネットに関わるコアテクノロジーの開発とそのコアテクノロジーを基礎に様々なインターネットサービスを実現するネットワーク及びサーバシステムを大規模に運用することで、高品質かつ非常にコストパフォーマンスの高いインターネットサービスインフラを提供するSmartInfra（賢いインフラ）事業を行っております。このSmartInfraを事業者及び個人に継続課金方式で提供することを主たる収益源としておりますが、最近においては、インターネット領域で急速に成長している広告収益を原資としたビジネスモデルの構築やネットワーク家電、スマートフォン関連の新たなプロダクトを産み出すこと等も成長戦略に追加し事業を展開しております。

一方、フルスピードは、Web戦略支援をはじめとする法人向けの各種サービスの提供及び法人向けECなどのインターネットメディアの運営を主たる事業として、Web戦略支援事業、アフィリエイト広告事業、インターネットメディア事業、データセンター事業等を展開しております。

当社は、高い技術力と大規模なネットワークなどのインターネットインフラ及びISP事業者をはじめとした数多くのインターネット関連事業者を顧客に持つという強みがあり、フルスピードは、SEOをいち早く事業化するなどインターネット広告関連領域での高度なノウハウとサービス開発力及び営業力に強みがあり、本公開買付けにより、両社の強みをお互いに活かすことでそれぞれの事業の幅が広がり、既存サービスの競争力自体も強化されると想定しております。

(2) 公開買付けの概要
 対象会社の概要

商号	株式会社フルスピード
主な事業内容	(1)インターネット上のマーケティング活動に係るコンサルティングおよび情報提供サービス (2)インターネット広告等の広告代理業 (3)インターネットメディアおよびインターネット関連サービスの企画、開発および運用 (4)インターネット等を利用した通信販売業および情報提供の仲介 (5)ソフトウェアの受託開発業 (6)インターネットメディアの売買および運用 (7)有価証券の取得、投資、保有および運用 (8)経営コンサルティング (9)前各号に付帯関連する一切の業務
本店所在地	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
代表者	代表取締役社長 芳賀 麻奈穂
資本金の額	697百万円(平成22年5月末)
総資産の額	8,028百万円(平成21年7月期末)
売上高	10,971百万円(平成21年7月期)

株式取得の時期

本公開買付けの買付けの期間は、平成22年6月29日から平成22年8月11日までであり、決済の開始日は、平成22年8月16日を予定しております。

買付け価格

1株につき29,000円

買付け株式数(予定)

72,204株

総額 2,093百万円

なお、公開買付け代理人へ支払われる手数料や諸経費は含みません。

取得後の持分比率(予定)

50.10%

支払資金の調達方法

手元資金にて充当する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
フリービット(株)	第2回無担保社債	平成18年12月29日	100,000 (100,000)	-	1.24	なし	平成21年12月29日
フリービット(株)	第3回無担保社債	平成21年12月30日	-	500,000 (100,000)	0.58	あり	平成26年12月30日
㈱ギガプライズ	第1回無担保社債	平成19年7月25日	200,000	200,000 (200,000)	1.58	なし	平成22年6月30日
合計	-	-	300,000 (100,000)	700,000 (300,000)	-	-	-

(注) 1.()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	100,000	100,000	100,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,100,000	1,883,002	2.50	-
1年以内に返済予定の長期借入金	713,400	756,848	1.27	-
1年以内に返済予定のリース債務	19,568	94,906	2.77	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,726,600	1,078,840	1.26	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	55,385	330,233	2.81	平成24年～平成31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,614,953	4,143,830	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
長期借入金	710,736	368,104	-	-	-
リース債務	98,352	92,222	78,945	40,972	19,740

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第2四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日	第3四半期 自平成21年11月1日 自平成22年1月31日	第4四半期 自平成22年2月1日 自平成22年4月30日
売上高(百万円)	3,227	3,478	3,835	4,168
税金等調整前四半期純利益金額又は純損失金額() (百万円)	358	126	63	597
四半期純利益金額又は純損失金額() (百万円)	287	106	65	693
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額() (円)	6,136.22	2,102.51	1,287.51	13,712.40

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	503,982	642,740
売掛金	906,177	947,035
商品及び製品	18,475	6,554
原材料及び貯蔵品	1,244	467
前払費用	70,880	72,617
繰延税金資産	113,917	48,434
未収入金	116,144	101,856
短期貸付金	-	301,310
その他	11,048	49,984
貸倒引当金	1,590	2,190
流動資産合計	1,740,281	2,168,810
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	91,726	81,587
構築物(純額)	3,749	2,976
工具、器具及び備品(純額)	24,077	25,331
リース資産(純額)	46,198	129,001
有形固定資産合計	165,751 ₂	238,897 ₂
無形固定資産		
のれん	173,431	128,188
ソフトウェア	191,233	112,809
その他	7,765	13,835
無形固定資産合計	372,429	254,833
投資その他の資産		
投資有価証券	122,771	45,340
関係会社株式	7,697,886 ₁	8,308,623 ₁
関係会社出資金	-	216,400
関係会社長期貸付金	-	50,000
破産更生債権等	4,096	7,001
長期前払費用	154,910	122,031
繰延税金資産	15,597	-
差入保証金	110,447	243,297
その他	276	313
貸倒引当金	4,096	7,001
投資その他の資産合計	8,101,889	8,986,006
固定資産合計	8,640,070	9,479,736
資産合計	10,380,352	11,648,547

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,105	14,354
短期借入金	3,800,000	2,958,300
1年内返済予定の長期借入金	660,000	676,800
リース債務	12,049	33,125
未払金	635,270	554,126
未払費用	112,304	130,923
未払法人税等	11,809	86,881
未払消費税等	103,925	-
預り金	24,832	20,575
その他	100,134	101,469
流動負債合計	5,476,430	4,576,555
固定負債		
社債	-	400,000
長期借入金	1,650,000	1,010,600
リース債務	34,360	104,499
繰延税金負債	-	1,166
その他	4,898	11,076
固定負債合計	1,689,258	1,527,343
負債合計	7,165,689	6,103,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854,425	3,042,385
資本剰余金		
資本準備金	482,642	1,670,602
資本剰余金合計	482,642	1,670,602
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	23,324
繰越利益剰余金	853,109	938,991
利益剰余金合計	853,109	962,315
自己株式	-	135,204
株主資本合計	3,190,176	5,540,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	736	4,549
評価・換算差額等合計	736	4,549
新株予約権	23,751	-
純資産合計	3,214,663	5,544,648
負債純資産合計	10,380,352	11,648,547

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
売上高	1 6,314,266	1 6,292,279
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	35,577	18,475
当期商品仕入高	39,382	30,601
合計	74,960	49,076
他勘定振替高	2 15,969	2 11,075
商品期末たな卸高	18,475	6,554
商品売上原価	6 40,516	6 31,446
事業原価		
当期事業原価	4,307,183	4,389,492
受託開発原価		
当期受託開発原価	12,384	-
売上原価合計	4,360,084	4,420,938
売上総利益	1,954,182	1,871,340
販売費及び一般管理費	3, 4 1,126,229	3, 4 1,610,129
営業利益	827,952	261,210
営業外収益		
受取利息	1,000	1,675
受取配当金	239	50
助成金収入	1,594	177,374
為替差益	2,539	3,895
その他	1,110	1,993
営業外収益合計	6,483	184,989
営業外費用		
支払利息	1 82,181	1 83,715
社債利息	1,356	1,782
社債発行費償却	-	7,039
その他	1,722	4,077
営業外費用合計	85,260	96,614
経常利益	749,175	349,585
特別利益		
事業譲渡益	26,634	-
受取補償金	5,521	-
助成金収入	-	59,568
その他	564	180
特別利益合計	32,719	59,748
特別損失		
固定資産除却損	5 3,099	5 43
投資有価証券評価損	1,584	-
特別損失合計	4,683	43
税引前当期純利益	777,211	409,290
法人税、住民税及び事業税	4,607	81,675
法人税等調整額	130,019	79,631
法人税等合計	125,412	161,306
当期純利益	902,624	247,983

【事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)		当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	879,279	20.4	822,503	18.7
経費		3,427,904	79.6	3,566,988	81.3
当期事業原価		4,307,183	100.0	4,389,492	100.0

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)		当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	
1 経費の主な内訳		1 経費の主な内訳	
通信回線利用料	2,064,062千円	通信回線利用料	2,401,355千円
支払賃借料	408,513千円	支払賃借料	354,318千円
保守料	219,507千円	保守料	125,979千円
業務委託費	228,224千円	業務委託費	235,431千円

【受託開発原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)		当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	4,737	38.3	-	-
外注費		-	-	-	-
経費		7,647	61.7	-	-
当期受託開発原価		12,384		-	

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)		当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算によっております。		1 原価計算の方法 同左	
2 経費の主な内訳 保守料	4,099千円	2 -	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,774,325	1,854,425
当期変動額		
新株の発行	80,100	1,187,960
当期変動額合計	80,100	1,187,960
当期末残高	1,854,425	3,042,385
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	402,542	482,642
当期変動額		
新株の発行	80,100	1,187,960
当期変動額合計	80,100	1,187,960
当期末残高	482,642	1,670,602
資本剰余金合計		
前期末残高	402,542	482,642
当期変動額		
新株の発行	80,100	1,187,960
当期変動額合計	80,100	1,187,960
当期末残高	482,642	1,670,602
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	27,636
固定資産圧縮積立金の取崩	-	4,312
当期変動額合計	-	23,324
当期末残高	-	23,324
繰越利益剰余金		
前期末残高	49,515	853,109
当期変動額		
剰余金の配当	-	138,777
当期純利益	902,624	247,983
固定資産圧縮積立金の積立	-	27,636
固定資産圧縮積立金の取崩	-	4,312
当期変動額合計	902,624	85,882
当期末残高	853,109	938,991
利益剰余金合計		
前期末残高	49,515	853,109
当期変動額		
剰余金の配当	-	138,777
当期純利益	902,624	247,983
当期変動額合計	902,624	109,206
当期末残高	853,109	962,315

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	135,204
当期変動額合計	-	135,204
当期末残高	-	135,204
株主資本合計		
前期末残高	2,127,351	3,190,176
当期変動額		
新株の発行	160,200	2,375,920
剰余金の配当	-	138,777
当期純利益	902,624	247,983
自己株式の取得	-	135,204
当期変動額合計	1,062,824	2,349,922
当期末残高	3,190,176	5,540,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	736	3,813
当期変動額合計	736	3,813
当期末残高	736	4,549
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	736	3,813
当期変動額合計	736	3,813
当期末残高	736	4,549
新株予約権		
前期末残高	23,751	23,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	23,751
当期変動額合計	-	23,751
当期末残高	23,751	-
純資産合計		
前期末残高	2,151,102	3,214,663
当期変動額		
新株の発行	160,200	2,375,920
剰余金の配当	-	138,777
当期純利益	902,624	247,983
自己株式の取得	-	135,204
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	736	19,937
当期変動額合計	1,063,560	2,329,984
当期末残高	3,214,663	5,544,648

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 貯蔵品 主に先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,362千円減少しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 構築物 10年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 支払時に全額費用処理しております。</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの回避を目的として、対応する借入金残高を限度額としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。またデリバティブ取引の実行及び管理は担当役員の決裁の下、財務経理部が行っており、取引状況は月次取締役会にて報告されております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲載されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、「貯蔵品」として掲載されていたものは、「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)									
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 関係会社株式 1,011,602千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 950,000千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 117,096千円</p> <p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 131,612千円 未収入金 101,250千円 短期借入金 1,700,000千円</p> <p>4</p> <p>5 財務制限条項 長期借入金2,310,000千円(一年以内返済予定の長期借入金660,000千円含む)について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりであります。 (1) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の第2四半期又は本決算期末の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額又は2007年4月期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額をそれぞれ維持すること。 (2) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結損益計算書における経常損益並びに当期損益に関して、損失を計上しないこと。 (3) 2008年4月期及び2009年4月期の第2四半期・本決算期末の単体及び連結貸借対照表における有利子負債の合計金額から、連結子会社からの有利子負債及び現預金の合計金額を減じた金額を50億円以下に維持すること。 その他、連結子会社に対する出資比率、担保提供、新規投資、固定資産増加額等に一定の制限が設けられています。 なお、2009年3月12日にて完了しているメディアエクスチェンジ株式会社株式の公開買付けにおいて、本財務制限条項のうち新規投資金額及び固定資産増加額の上限の規定に抵触しておりますが、契約先金融機関より、同公開買付けにおいて該当する財務制限条項については承諾を受けています。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 関係会社株式 2,411,017千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内償還予定の社債 100,000千円 社債 400,000千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 159,845千円</p> <p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 142,133千円 短期貸付金 260,000千円 短期借入金 1,800,000千円</p> <p>4 偶発債務 次の関係会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エグゼモード(株)</td> <td style="text-align: right;">1,174,422</td> <td>借入債務及びLC発行残高等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,174,422</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 財務制限条項 長期借入金1,650,000千円(一年以内返済予定の長期借入金660,000千円含む)について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりであります。 (1) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の第2四半期又は本決算期末の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額または2007年4月期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額をそれぞれ維持すること。 (2) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結損益計算書における経常損益並びに当期損益に関して、損失を計上しないこと。 その他、連結子会社に対する出資比率、担保提供等に一定の制限が設けられています。</p>	保証先	金額(千円)	内容	エグゼモード(株)	1,174,422	借入債務及びLC発行残高等	計	1,174,422	-
保証先	金額(千円)	内容								
エグゼモード(株)	1,174,422	借入債務及びLC発行残高等								
計	1,174,422	-								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)																																																																																
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">1,326,849千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">25,714千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">5,323千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,512千円</td> </tr> <tr> <td>事業原価</td> <td style="text-align: right;">8,410千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">723千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,969千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">75,396千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">373,971千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">56,403千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">70,551千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">88,027千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">74,488千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24,492千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">46,409千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,370千円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費の構成割合は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">98.9%</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,519千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,615千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,484千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,099千円</td> </tr> </table> <p>6 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">6,362千円</p>	関係会社への売上高	1,326,849千円	関係会社への支払利息	25,714千円	原材料及び貯蔵品	5,323千円	工具、器具及び備品	1,512千円	事業原価	8,410千円	販売費及び一般管理費	723千円	合計	15,969千円	役員報酬	75,396千円	給与手当	373,971千円	支払手数料	56,403千円	地代家賃	70,551千円	業務委託費	88,027千円	支払報酬	74,488千円	減価償却費	24,492千円	のれん償却額	46,409千円	貸倒引当金繰入額	1,370千円	販売費	1.1%	一般管理費	98.9%	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	4,519千円	工具、器具及び備品	1,615千円	ソフトウェア	1,484千円	合計	3,099千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">1,722,646千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">24,098千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">700千円</td> </tr> <tr> <td>事業原価</td> <td style="text-align: right;">8,112千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,262千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,075千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">89,546千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">498,324千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">151,377千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">144,174千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">103,340千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">40,476千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,815千円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費の構成割合は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">98.9%</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> </table> <p>6 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">6,114千円</p>	関係会社への売上高	1,722,646千円	関係会社への支払利息	24,098千円	原材料及び貯蔵品	700千円	事業原価	8,112千円	販売費及び一般管理費	2,262千円	合計	11,075千円	役員報酬	89,546千円	給与手当	498,324千円	雑給	151,377千円	業務委託費	144,174千円	支払報酬	103,340千円	減価償却費	40,476千円	貸倒引当金繰入額	3,815千円	販売費	1.1%	一般管理費	98.9%	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	220千円	工具、器具及び備品	43千円	合計	43千円
関係会社への売上高	1,326,849千円																																																																																
関係会社への支払利息	25,714千円																																																																																
原材料及び貯蔵品	5,323千円																																																																																
工具、器具及び備品	1,512千円																																																																																
事業原価	8,410千円																																																																																
販売費及び一般管理費	723千円																																																																																
合計	15,969千円																																																																																
役員報酬	75,396千円																																																																																
給与手当	373,971千円																																																																																
支払手数料	56,403千円																																																																																
地代家賃	70,551千円																																																																																
業務委託費	88,027千円																																																																																
支払報酬	74,488千円																																																																																
減価償却費	24,492千円																																																																																
のれん償却額	46,409千円																																																																																
貸倒引当金繰入額	1,370千円																																																																																
販売費	1.1%																																																																																
一般管理費	98.9%																																																																																
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	4,519千円																																																																																
工具、器具及び備品	1,615千円																																																																																
ソフトウェア	1,484千円																																																																																
合計	3,099千円																																																																																
関係会社への売上高	1,722,646千円																																																																																
関係会社への支払利息	24,098千円																																																																																
原材料及び貯蔵品	700千円																																																																																
事業原価	8,112千円																																																																																
販売費及び一般管理費	2,262千円																																																																																
合計	11,075千円																																																																																
役員報酬	89,546千円																																																																																
給与手当	498,324千円																																																																																
雑給	151,377千円																																																																																
業務委託費	144,174千円																																																																																
支払報酬	103,340千円																																																																																
減価償却費	40,476千円																																																																																
貸倒引当金繰入額	3,815千円																																																																																
販売費	1.1%																																																																																
一般管理費	98.9%																																																																																
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	220千円																																																																																
工具、器具及び備品	43千円																																																																																
合計	43千円																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	-	390	-	390
合計	-	390	-	390

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加390株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)				当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 ブロードバンド化事業及びユビキタス化事業におけるサーバー及び通信設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、Xaas事業及びIPv6化プラットフォーム提供事業におけるサーバー及び通信設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 Xaas事業における検証用ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	411,639	301,271	110,368	工具、器具及び備品	217,011	167,200	49,811
ソフトウェア	63,866	45,333	18,533	ソフトウェア	42,917	33,714	9,202
合計	475,506	346,604	128,901	合計	259,929	200,914	59,014
<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 68,377千円</p> <p>1年超 62,538千円</p> <p>合計 130,915千円</p>				<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 47,901千円</p> <p>1年超 14,644千円</p> <p>合計 62,545千円</p>			
<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 112,887千円</p> <p>減価償却費相当額 103,379千円</p> <p>支払利息相当額 7,001千円</p>				<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 60,645千円</p> <p>減価償却費相当額 56,196千円</p> <p>支払利息相当額 3,171千円</p>			
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>				<p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(減損損失について) 同左</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,025,741	1,849,933	175,807
関連会社株式	-	-	-
合計	2,025,741	1,849,933	175,807

当事業年度(平成22年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,291,523千円、関連会社株式17,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)			当事業年度 (平成22年4月30日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産			繰延税金資産		
繰越欠損金		77,845千円	商品評価損		6,030千円
商品評価損		5,072千円	貸倒引当金繰入超過額		3,318千円
貸倒引当金繰入超過額		2,109千円	減価償却超過額		12,279千円
減価償却超過額		22,483千円	未払事業税		7,204千円
未払事業税		2,951千円	未払賞与		27,485千円
未払賞与		25,687千円	未払概算人件費等		8,987千円
未払概算人件費等		3,398千円	資産調整勘定		5,696千円
資産調整勘定		8,544千円	その他		2,151千円
その他		3,994千円	繰延税金資産	小計	73,154千円
繰延税金資産	小計	152,087千円	評価性引当額		6,743千円
評価性引当額		22,042千円	繰延税金資産	合計	66,410千円
繰延税金資産	合計	130,045千円	繰延税金負債		
繰延税金負債			固定資産圧縮額		16,001千円
その他有価証券評価差額金		504千円	その他有価証券評価差額金		3,121千円
その他		25千円	その他		20千円
繰延税金負債	合計	530千円	繰延税金負債	合計	19,142千円
繰延税金資産	純額	129,514千円	繰延税金資産	純額	47,267千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳		
法定実効税率		40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。		
(調整)					
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2%			
住民税均等割等		0.6%			
評価性引当額		57.6%			
税効果会計適用後の法人税等の負担率		16.1%			

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)		当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	
1株当たり純資産額	68,979円27銭	1株当たり純資産額	109,552円5銭
1株当たり当期純利益金額	19,618円44銭	1株当たり当期純利益金額	4,987円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19,123円41銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,887円49銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	902,624	247,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	902,624	247,983
普通株式の期中平均株式数(株)	46,009	49,717
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,191	1,021
(うち新株予約権(株))	(1,191)	(1,021)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 450個 (普通株式4,500株)	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

1. 新株予約権の行使価額の修正及び行使許可について

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(重要な後発事象) 1. 新株予約権の行使価額の修正及び行使許可について」に記載のとおりであります。

2. 資金の借入について

当社は、グループ内の資金効率化を目的として、平成22年6月11日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット並びにメディアエクスチェンジ株式会社より借入れを行うことを決議し、平成22年6月28日において実行しております。

借入先及び借入金額

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット 1,500百万円(返済日 平成22年9月27日)

メディアエクスチェンジ株式会社 1,000百万円(返済日 平成23年6月27日)

利率

1.475%

借入日

平成22年6月28日

3. 自己株式の取得について

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(重要な後発事象) 2. 自己株式の取得について」に記載のとおりであります。

4. 株式公開買付けの実施について

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(重要な後発事象) 4. 株式公開買付けの実施について」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

株式

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		グローウィン・パートナーズ株式会社	500	5,000
		株式会社イージェーワークス	133	19,950
		関西ブロードバンド株式会社	133	0
		スリープログループ株式会社	170	20,230
		第一生命保険株式会社	1	160
		計	937	45,340

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	147,111	37,464	29,848	154,727	73,139	18,710	81,587
構築物	4,889	-	-	4,889	1,912	772	2,976
工具、器具及び備品	78,291	29,394	20,690	86,995	61,663	9,299	25,331
リース資産	52,555	99,574	-	152,130	23,129	16,485	129,001
有形固定資産計	282,848	166,433	50,539	398,742	159,845	45,267	238,897
無形固定資産							
のれん	226,214	-	-	226,214	98,026	45,242	128,188
ソフトウェア	544,706	35,152	13,381	566,478	453,668	100,804	112,809
その他	15,887	9,461	-	25,348	11,512	3,390	13,835
無形固定資産計	786,809	44,613	13,381	818,041	563,207	149,437	254,833
長期前払費用	193,081	10,522	4,800	198,803	76,771	38,824	122,031

(注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増床による設備工事	29,848千円
工具、器具及び備品	増床による設備	14,330千円
リース資産	通信・ネットワーク関連サーバ設備等	99,574千円
ソフトウェア	コールシステムの取得	12,174千円
長期前払費用	集合住宅向け通信サービス関連	6,415千円

(注2) 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	事業移管に伴う(株)ビットエージェントへの売却	29,848千円
工具、器具及び備品	事業移管に伴う(株)ビットエージェントへの売却	19,883千円
ソフトウェア	事業移管に伴う(株)ビットエージェントへの売却	12,174千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,686	5,094	-	1,590	9,191

(注1) 貸倒引当金の当期減少額の1,590千円は洗替えによる戻入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	992
預金	
当座預金	2,497
普通預金	639,250
小計	641,747
合計	642,740

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)Hi-Bit	274,802
(株)ドリーム・トレイン・インターネット	136,125
(株)オーティ・コムネット	67,222
BII Group Ltd.	47,035
北京智慧風雲科技有限公司	47,035
その他	374,816
合計	947,035

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
906,177	6,292,279	6,251,421	947,035	86.8	53.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
IP電話機及び関連機器	5,085
SSLサーバ証明書	1,110
その他	359
合計	6,554

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
IP電話機及び関連機器	172
販促物貯蔵品	145
用度品他雑品	149
合計	467

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)ドリーム・トレイン・インターネット	5,672,145
メディアエクスチェンジ(株)	2,411,017
エグゼモード(株)	179,983
飛比特(北京)科技有限公司	27,377
(株)ビットコンサル	17,100
その他	1,000
合計	8,308,623

買掛金

相手先	金額(千円)
岩通販売(株)	13,450
(株)プロリンク	735
セコムトラストシステムズ(株)	93
パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	63
ブラネックスコミュニケーションズ(株)	12
合計	14,354

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)ドリーム・トレイン・インターネット	1,800,000
オリックス信託銀行(株)	922,300
(株)りそな銀行	236,000
合計	2,958,300

1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
(株)三井住友銀行	260,000
(株)百十四銀行	16,800
合計	676,800

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
(株)三井住友銀行	390,000
(株)百十四銀行	20,600
合計	1,010,600

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.freebit.com/ir/koukoku/
株主に対する特典	毎年4月末日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された1株以上を保有する株主を対象に、当社グループ会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの「Ubicプラン」を最大1年間無料で利用できる権利を贈呈する内容の株主優待を実施する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第9期）（自平成20年5月1日至平成21年4月30日）平成21年7月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告及びその添付書類
平成21年7月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第10期第1四半期）（自平成21年5月1日至平成21年7月31日）平成21年9月14日関東財務局長に提出
（第10期第2四半期）（自平成21年8月1日至平成21年10月31日）平成21年12月14日関東財務局長に提出
（第10期第3四半期）（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）平成22年3月15日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年7月21日関東財務局長に提出
企業内容等に関する内閣府令第19条第2項第16号（重要な事業の譲受け）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成21年12月1日至平成21年12月31日）平成22年1月14日関東財務局長に提出
報告期間（自平成22年1月1日至平成22年1月31日）平成22年2月2日関東財務局長に提出
報告期間（自平成22年2月1日至平成22年2月28日）平成22年3月1日関東財務局長に提出
報告期間（自平成22年3月1日至平成22年3月31日）平成22年4月6日関東財務局長に提出
報告期間（自平成22年4月1日至平成22年4月30日）平成22年5月14日関東財務局長に提出
報告期間（自平成22年6月1日至平成22年6月30日）平成22年7月21日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年7月28日

フリービット株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山澄 直史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリービット株式会社の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリービット株式会社及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月19日開催の取締役会において、平成19年12月28日に発行した第4回新株予約権について、行使価額修正及び行使許可を決議している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるメディアエクスチェンジ株式会社は、第12回定時株主総会及び普通株主による種類株主総会において自己株式の取得を決議し、また会社は平成21年7月1日開催の取締役会において、裁判所の許可を前提にメディアエクスチェンジ株式会社を完全子会社とすることを決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フリービット株式会社の平成21年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フリービット株式会社が平成21年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年7月27日

フリービット株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山澄 直史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリービット株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリービット株式会社及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月28日開催の取締役会において、連結子会社化することを目的として、株式会社フルスピードの株式を公開買付けにより取得することを決議している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるメディアエクスチェンジ株式会社は、平成22年7月21日開催の取締役会において、インターネットデータセンターサービス及びインターネット接続サービス事業を株式会社シーイーシーに譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フリービット株式会社の平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フリービット株式会社が平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年7月28日

フリービット株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山澄 直史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリービット株式会社の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリービット株式会社の平成21年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月19日開催の取締役会において、平成19年12月28日に発行した第4回新株予約権について、行使価額修正及び行使許可を決議している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるメディアエクスチェンジ株式会社は、第12回定時株主総会及び普通株主による種類株主総会において自己株式の取得を決議し、また会社は平成21年7月1日開催の取締役会において、裁判所の許可を前提にメディアエクスチェンジ株式会社を完全子会社とすることを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年7月27日

フリービット株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 広瀬 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山澄 直史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリービット株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリービット株式会社の平成22年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月28日開催の取締役会において、連結子会社化することを目的として、株式会社フルスピードの株式を公開買付けにより取得することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。